



平成30年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館山市

目 次

平成30年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	3 頁
一般会計歳入の構成	4 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	6 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	8 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	9 頁
特別会計決算状況	11 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	12 頁
市債残高及び基金残高の状況	13 頁
各部門の事業概要（一般会計）	15 頁
各部門の事業概要（特別会計）	77 頁
定額運用基金の運用状況調書	83 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	84 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書	86 頁

平成30年度決算の概要

1 一般会計の状況

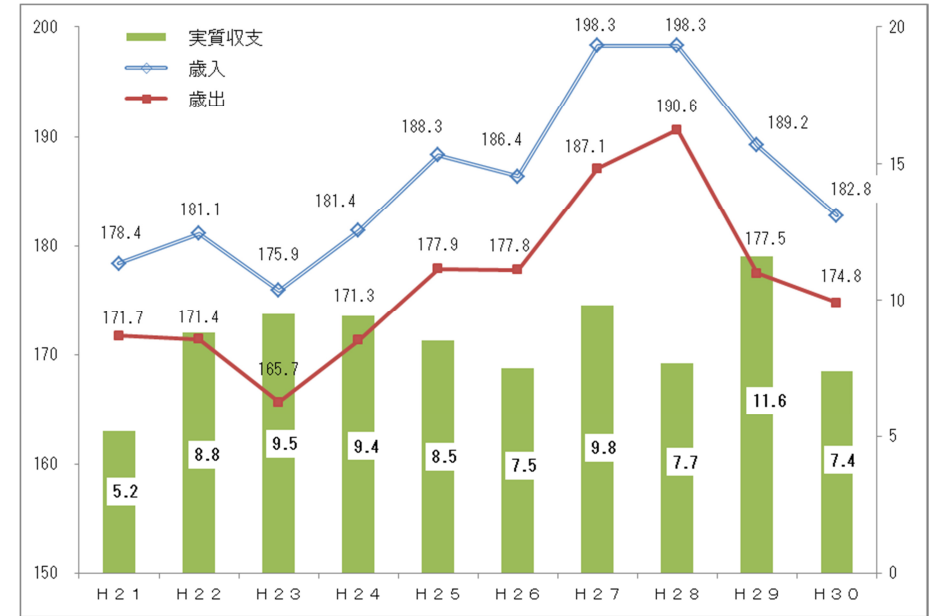
(1) 決算規模及び収支の状況〔第1表〕

平成30年度における一般会計の決算規模は、歳入総額182億7,579万9千円（前年度比6億4,676万5千円，3.4%の減）、歳出総額174億7,837万6千円（前年度比2億6,867万円，1.5%の減）となり、歳入歳出差引額は7億9,742万3千円で、翌年度へ繰り越した災害復旧事業外12事業に係る財源5,733万円を差し引いた実質収支は7億4,009万3千円（前年度比4億2,157万円，36.3%の減）となった。

実質収支の減少理由として、歳入面では市税などの予算超過額が減少したことに加え、歳出面においても人件費や扶助費などの予算現額に対する不用額が減少したためである。

一般会計歳入歳出決算額及び実質収支の推移【過去10年】

単位（億円）



(2) 歳入内訳〔第2表 第3表 第4表 図-I〕

歳入決算額の主な内容は、市税58億1,555万3千円（構成比31.8%，前年度比6,989万円，1.2%の減）、地方交付税40億5,281万7千円（構成比22.2%，前年度比722万7千円，0.2%の増）、国庫支出金23億3,246万1千円（構成比12.8%，前年度比8,679万5千円，3.6%の減）、市債11億2,970万円（構成比6.2%，前年度比8,970万円，7.4%の減）等となっている。

前年度比では、繰入金、繰越金、市債及び国庫支出金等で減額となっており、主な要因として、繰入金では平成29年度において実施した果実運用型基金の廃止に伴う基金の組替えによるもので4億868万7千円の大減、繰越金では平成29年度の財政調整基金条例の改正に基づき前年度決算剰余金を翌年度に繰り越さずに財政調整基金に直接編入することに伴う減、市債では南房総広域水道企業団出資金の減額に伴う上水道出資債の減、国庫支出金では歳出面における生活保護費や児童手当費の減額などに伴うものである。

一方、寄附金、地方消費税交付金及び財産収入等で増額となっており、主な要因として、寄附金ではふるさと納税寄附金の増、地方

消費税交付金では国による算定基準の変更に伴う増、財産収入では市有地売却収入の増額によるものである。

なお、基幹収入である市税（現年課税分）のうち、市民税では、個人市民税における給与所得者の減少や法人市民税における課税標準額となる法人税額の減額により1,275万3千円の減、固定資産税では、評価替えの実施により家屋の課税標準額が減額となったことにより5,341万5千円の減となった。

（３）歳出内訳　〔第３表　第５表　図－Ⅱ〕

歳出総額の主な内容として、目的別では、民生費68億8,188万7千円（構成比39.4％、前年度比3億3,358万6千円、4.6％の減）、総務費19億1,124万1千円（構成比10.9％、前年度比1億4,592万2千円、8.3％の増）、衛生費18億5,816万7千円（構成比10.6％、前年度比1億9,122万6千円、9.3％の減）、公債費17億9,113万9千円（構成比10.2％、前年度比1,798万7千円、1.0％の減）等となっている。

前年度比では、民生費及び衛生費等で減額となっており、主な要因として、民生費では平成29年度において実施した基金の組替えによる積立金や生活保護費の減、衛生費では南房総広域水道企業団出資金の減によるものである。

一方、総務費、消防費及び諸支出金等で増額となっており、主な要因として、総務費では、ふるさと納税返礼品費やコミュニティセンター改修工事費などの増、消防費では安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金や消防団詰所改築費の増、諸支出金では、ふるさと納税寄附金の増加によるフレフレ・たてやま応援基金への積立増加によるものである。

性質別では、積立金、出資金及び扶助費等で減額となっており、主な要因として、積立金では前年度に実施した各種基金の組替えに伴うものであり、出資金では南房総広域水道企業団出資金の減、扶助費では臨時福祉給付金（事業完了による皆減）、生活保護費及び児童手当費などの減額によるものである。

一方、補助費、投資的経費及び人件費等で増額となっており、主な要因として、補助費では安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金の増、投資的経費では、都市計画道路船形館山線整備事業や教育施設への空調機整備事業などによる増、人件費では職員給与削減措置（平成29年4月分～平成30年11月分）の終了に伴う増となった。

2 その他

- 特別会計の状況〔第6表〕
- 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況〔図－Ⅲ　第7表〕
- 市債残高及び基金残高の状況〔図－Ⅳ　図－Ⅴ〕

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成11年度	17,131,383	16,388,450	742,933	109,993	632,940	114,955
平成12年度	16,482,622	15,808,990	673,632	131,830	541,802	△ 91,138
平成13年度	16,892,939	16,198,827	694,112	254,355	439,757	△ 102,045
平成14年度	17,546,821	17,127,238	419,583	26,973	392,610	△ 47,147
平成15年度	15,576,522	15,064,766	511,756	28,734	483,022	90,412
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	△ 111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△ 15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△ 27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△ 20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△ 12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	△ 86,879
平成26年度	18,641,077	17,775,324	865,753	112,914	752,839	△ 101,011
平成27年度	19,834,185	18,712,222	1,121,963	140,350	981,613	228,774
平成28年度	19,834,136	19,056,677	777,459	2,807	774,652	△ 206,961
平成29年度	18,922,564	17,747,046	1,175,518	13,855	1,161,663	387,011
平成30年度	18,275,799	17,478,376	797,423	57,330	740,093	△ 421,570

第2表 一般会計歳入の構成

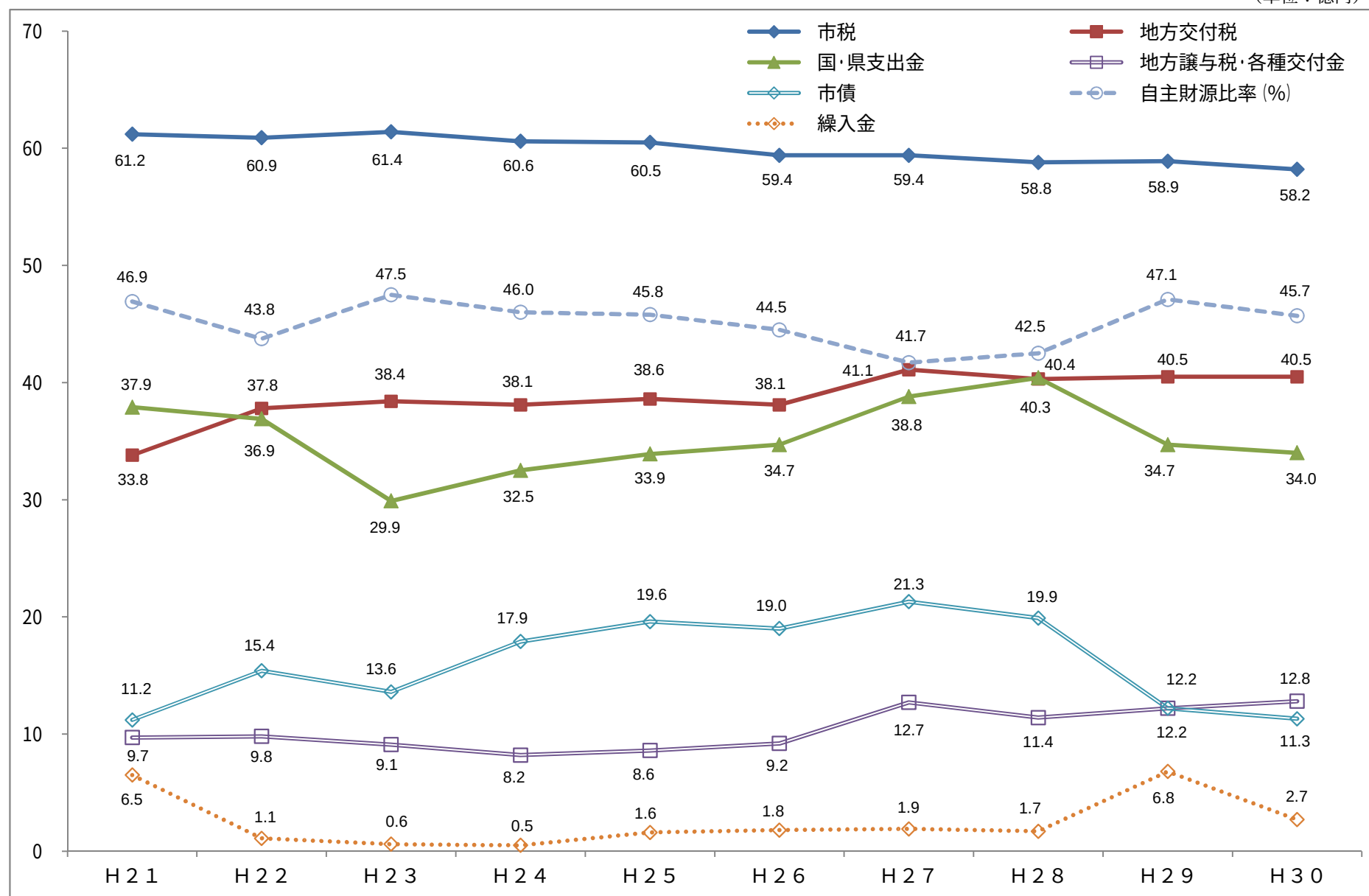
(単位：千円)

区 分		平成30年度			平成29年度		
		決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %	決 算 額	構 成 比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	5,815,553	31.8	98.8	5,885,443	31.1	100.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	79,668	0.4	91.2	87,373	0.5	103.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	648,971	3.6	99.5	652,253	3.5	107.6
	財 産 収 入	113,404	0.6	144.7	78,378	0.4	158.3
	寄 附 金	244,420	1.3	173.1	141,185	0.7	200.6
	繰 入 金	271,981	1.5	40.0	680,668	3.6	397.9
	繰 越 金	580,663	3.2	75.0	774,652	4.1	78.9
	諸 収 入	596,888	3.3	98.7	604,764	3.2	101.5
	小 計	8,351,548	45.7	93.8	8,904,716	47.1	105.5
依存財源	地 方 譲 与 税	121,694	0.7	94.5	128,776	0.7	99.7
	利 子 割 交 付 金	6,971	0.0	96.4	7,233	0.0	152.3
	配 当 割 交 付 金	22,843	0.1	82.5	27,684	0.1	133.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,965	0.1	65.2	32,140	0.2	210.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	927,775	5.1	109.7	845,600	4.5	103.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,026	0.2	97.7	30,738	0.2	97.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,947	0.2	85.7	51,271	0.3	148.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	74,363	0.4	98.2	75,726	0.4	114.0
	地 方 特 例 交 付 金	22,125	0.1	119.5	18,510	0.1	101.4
	地 方 交 付 税	4,052,817	22.2	100.2	4,045,590	21.4	100.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,831	0.0	89.4	6,524	0.0	93.8
	国 庫 支 出 金	2,332,461	12.8	96.4	2,419,256	12.8	83.2
	県 支 出 金	1,068,128	5.8	102.1	1,045,970	5.5	92.1
	繰 越 金	13,854	0.1	493.4	2,808	0.0	2.0
	諸 収 入	50,751	0.3	83.7	60,622	0.3	107.1
	市 債	1,129,700	6.2	92.6	1,219,400	6.4	61.3
	小 計	9,924,251	54.3	99.1	10,017,848	52.9	87.9
合 計		18,275,799	100.0	96.6	18,922,564	100.0	95.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－Ⅰ 歳入決算額の推移 (過去10年間／一般会計)

(単位：億円)



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				平成30年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B - A	平成29年度 収入済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計 A					
市 税	5,593,509	0	0	5,593,509	5,815,553	222,044	5,885,443	△ 69,890	98.8
地 方 譲 与 税	130,000	0	0	130,000	121,694	△ 8,306	128,776	△ 7,082	94.5
利 子 割 交 付 金	5,500	0	0	5,500	6,971	1,471	7,233	△ 262	96.4
配 当 割 交 付 金	13,000	0	0	13,000	22,843	9,843	27,684	△ 4,841	82.5
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	0	5,000	20,965	15,965	32,140	△ 11,175	65.2
地 方 消 費 税 交 付 金	899,000	0	0	899,000	927,775	28,775	845,600	82,175	109.7
ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	0	30,000	30,026	26	30,738	△ 712	97.7
自動車取得税交付金	41,800	0	0	41,800	43,947	2,147	51,271	△ 7,324	85.7
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	58,000	16,363	0	74,363	74,363	0	75,726	△ 1,363	98.2
地 方 特 例 交 付 金	18,000	0	0	18,000	22,125	4,125	18,510	3,615	119.5
地 方 交 付 税	3,768,000	196,872	0	3,964,872	4,052,817	87,945	4,045,590	7,227	100.2
交通安全対策特別交付金	6,676	0	0	6,676	5,831	△ 845	6,524	△ 693	89.4
分 担 金 及 び 負 担 金	88,670	△ 1,789	0	86,881	79,668	△ 7,213	87,373	△ 7,705	91.2
使 用 料 及 び 手 数 料	642,959	8,203	0	651,162	648,971	△ 2,191	652,253	△ 3,282	99.5
国 庫 支 出 金	2,583,580	△ 70,778	34,816	2,547,618	2,332,461	△ 215,157	2,419,256	△ 86,795	96.4
県 支 出 金	1,072,820	29,605	0	1,102,425	1,068,128	△ 34,297	1,045,970	22,158	102.1
財 産 収 入	27,331	86,487	0	113,818	113,404	△ 414	78,378	35,026	144.7
寄 附 金	2	226,764	0	226,766	244,420	17,654	141,185	103,235	173.1
繰 入 金	871,018	△ 494,022	0	376,996	271,981	△ 105,015	680,668	△ 408,687	40.0
繰 越 金	300,000	280,662	13,855	594,517	594,517	0	777,460	△ 182,943	76.5
諸 収 入	552,435	59,566	0	612,001	647,639	35,638	665,386	△ 17,747	97.3
市 債	1,245,700	242,100	41,100	1,528,900	1,129,700	△ 399,200	1,219,400	△ 89,700	92.6
合 計	17,953,000	580,033	89,771	18,622,804	18,275,799	△ 347,005	18,922,564	△ 646,765	96.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					平成30年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B - A	平成29年度 支出済額 C	前年度比較 B - C	対前年度比 B / C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	180,432	0	0	0	180,432	175,995	△ 4,437	178,748	△ 2,753	98.5
2 総 務 費	1,899,990	87,666	4,389	4,527	1,996,572	1,911,241	△ 85,331	1,765,319	145,922	108.3
3 民 生 費	6,973,812	111,443	0	1,494	7,086,749	6,881,887	△ 204,862	7,215,473	△ 333,586	95.4
4 衛 生 費	1,973,410	△ 33,359	1,654	0	1,941,705	1,858,167	△ 83,538	2,049,393	△ 191,226	90.7
5 労 働 費	380	0	0	0	380	290	△ 90	314	△ 24	92.4
6 農林水産業費	353,932	△ 7,538	0	500	346,894	327,330	△ 19,564	331,389	△ 4,059	98.8
7 商 工 費	496,201	5,724	0	31	501,956	477,579	△ 24,377	507,966	△ 30,387	94.0
8 土 木 費	1,719,371	△ 261,711	14,168	1,416	1,473,244	1,306,057	△ 167,187	1,279,108	26,949	102.1
9 消 防 費	1,011,245	1,772	0	0	1,013,017	1,006,448	△ 6,569	914,524	91,924	110.1
10 教 育 費	1,511,789	410,743	43,300	3,229	1,969,061	1,542,521	△ 426,540	1,522,350	20,171	101.3
11 災 害 復 旧 費	5,641	112,927	26,260	11,135	155,963	45,178	△ 110,785	58,135	△ 12,957	77.7
12 公 債 費	1,794,585	0	0	0	1,794,585	1,791,139	△ 3,446	1,809,126	△ 17,987	99.0
13 諸 支 出 金	2,212	152,366	0	3	154,581	154,544	△ 37	115,201	39,343	134.2
14 予 備 費	30,000	0	0	△ 22,335	7,665	0	△ 7,665	0	0	-
合 計	17,953,000	580,033	89,771	0	18,622,804	17,478,376	△ 1,144,428	17,747,046	△ 268,670	98.5

第4表 一般会計歳入 市税決算の状況 (現年課税分)

区 分			課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市民税	個人	均 等 割	24,411人	3,500円	85,438,500	98.4	2,016,735,691
		所 得 割		6.0%	1,964,770,400		
	法人	均 等 割	1,447法人	50千円～ 3,000千円	145,090,100	99.6	337,804,900
		法 人 税 割	9.7%,12.1%(H26.10.1以降)		194,038,700		
	計				2,389,337,700		2,354,540,591
固定資産税	土 地		60,249,501千円	1.4%	839,338,800	98.2	2,325,137,670
	家 屋		88,728,571千円		1,183,127,000		
	償 却 資 産		25,228,778千円		345,755,200		
	固有資産等所在 市町村交付金		441,030千円		6,173,700	100.0	6,173,700
	計		174,647,880千円		2,374,394,700		2,331,311,370
軽自動車税	50 c c 以 下		2,525台	2,000円	5,050,000	97.8	147,332,706
	50cc 超 90cc 以 下		256台	2,000円	512,000		
	90 c c 超		355台	2,400円	852,000		
	ミ ニ カ ー		162台	3,700円	599,400		
	農 耕 用		764台	2,400円	1,833,600		
	軽 2 輪		493台	3,600円	1,774,800		
	軽 3 輪		3台	1,000円～ 4,600円	10,800		
	4 輪 乗 用 自 家 用		12,428台	2,700円～ 12,900円	110,098,500		
	4 輪 乗 用 営 業 用		4台	1,800円～ 8,200円	23,400		
	4 輪 貨 物 自 家 用		5,372台	1,300円～ 6,000円	26,200,200		
	4 輪 貨 物 営 業 用		70台	1,000円～ 4,500円	244,100		
	2 輪 小 型		499台	6,000円	2,994,000		
	小 型 特 殊		60台	5,900円	354,000		
	ボ ー ト ト レ ー ラ ー		27台	3,600円	97,200		
	計		23,018台		150,644,000		147,332,706

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市たばこ税	旧3級品 以外	77,625,898本	H30.9.30まで 千本当り 5,262円 H30.10.1から 千本当り 5,692円	407,989,220	100.0	407,989,220
			千本当り 4,000円			
	旧3級品	2,605,980本				
入湯税	宿泊を 伴うもの	183,060人	150円	30,122,200	100.0	30,122,200
	宿泊を 伴わないもの	53,264人	50円			
都市計画税	土 地	78,302,585千円	0.3%	233,314,100	98.2	486,415,233
	家 屋	88,728,571千円		262,114,100		
総 計				5,847,916,020		5,757,711,320

市民1人・1世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税 目 \ 区 分	平成30年度 決算額(円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)	2,016,735,691	43,116	87,814
固定資産税 (交付金除く)	2,325,137,670	49,709	101,243
軽 自 動 車 税	147,332,706	3,150	6,415
市 た ば こ 税	407,989,220	8,722	17,765
入 湯 税	30,122,200	644	1,312
都 市 計 画 税	486,415,233	10,399	21,180
合 計	5,413,732,720	115,740	235,729

(注) 平成31年1月1日現在 住基 人口：46,775人 世帯：22,966世帯

第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

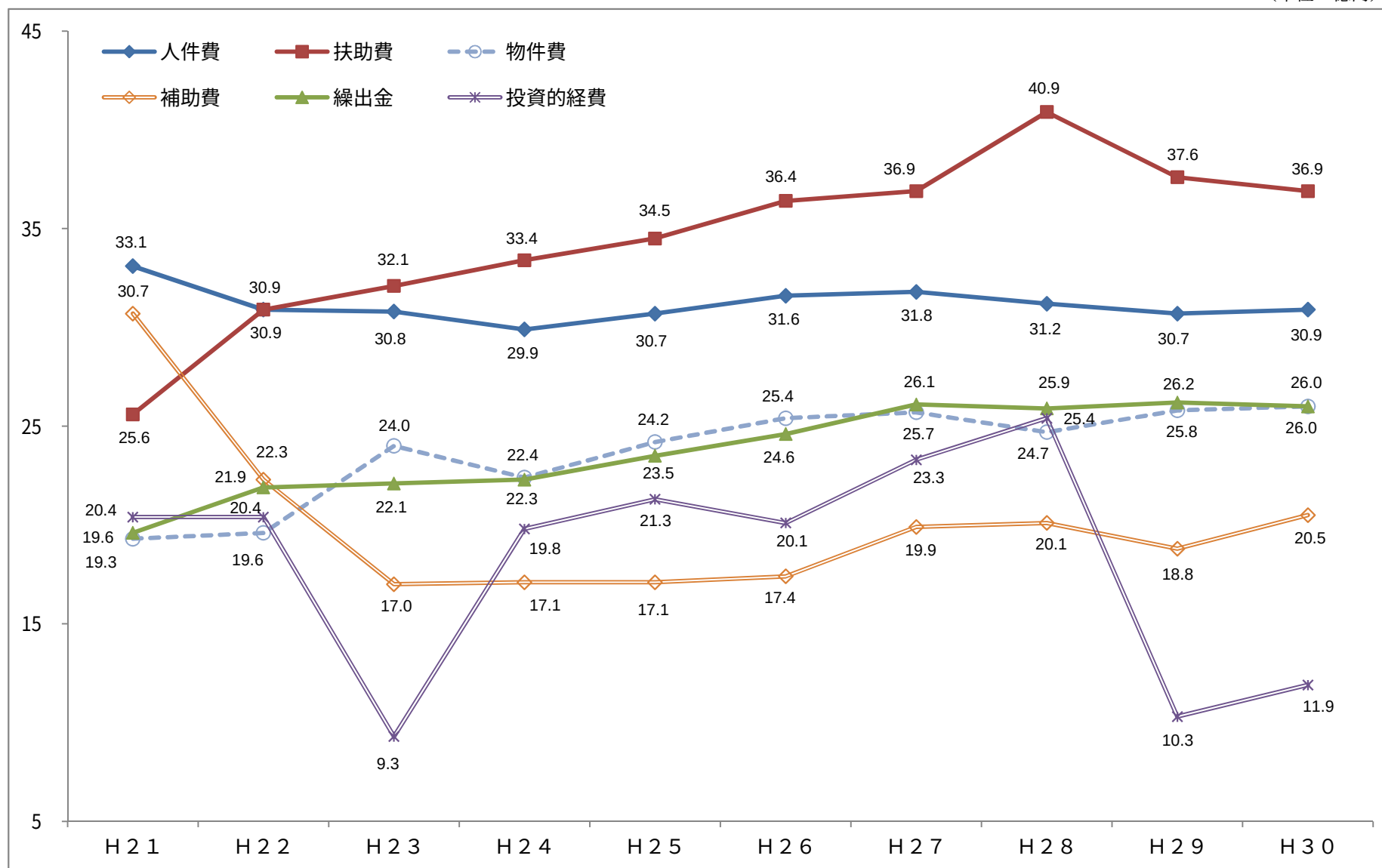
(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	対前年度比 %
	決 算 額	構成比 %	決 算 額	構成比 %		
1 人 件 費	3,091,857	17.7	3,070,608	17.3	21,249	100.7
2 扶 助 費	3,685,476	21.1	3,759,563	21.2	△ 74,087	98.0
3 公 債 費	1,791,139	10.2	1,809,125	10.2	△ 17,986	99.0
(義務的経費小計)	8,568,472	49.0	8,639,296	48.7	△ 70,824	99.2
4 物 件 費	2,596,268	14.9	2,583,530	14.6	12,738	100.5
5 維 持 補 修 費	63,736	0.4	64,505	0.4	△ 769	98.8
6 補 助 費 等	2,049,948	11.7	1,881,666	10.6	168,282	108.9
7 経 常 的 貸 付 金 等	0	0.0	58,382	0.3	△ 58,382	0.0
8 経 常 的 繰 出 金	2,349,988	13.4	2,383,211	13.4	△ 33,223	98.6
(経常的経費小計)	15,628,412	89.4	15,610,590	88.0	17,822	100.1
9 積 立 金	324,820	1.8	676,314	3.8	△ 351,494	48.0
10 投資・出資金・貸付金	81,262	0.5	192,627	1.1	△ 111,365	42.2
11 繰 出 金	254,078	1.5	238,324	1.3	15,754	106.6
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 投 資 的 経 費	1,189,804	6.8	1,029,191	5.8	160,613	115.6
普通建設事業費	1,142,089	6.5	967,555	5.5	174,534	118.0
災害復旧事業費	47,715	0.3	61,636	0.3	△ 13,921	77.4
合 計	17,478,376	100.0	17,747,046	100.0	△ 268,670	98.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図一Ⅱ 歳出（性質別）決算額の推移（過去10年間／一般会計）

（単位：億円）

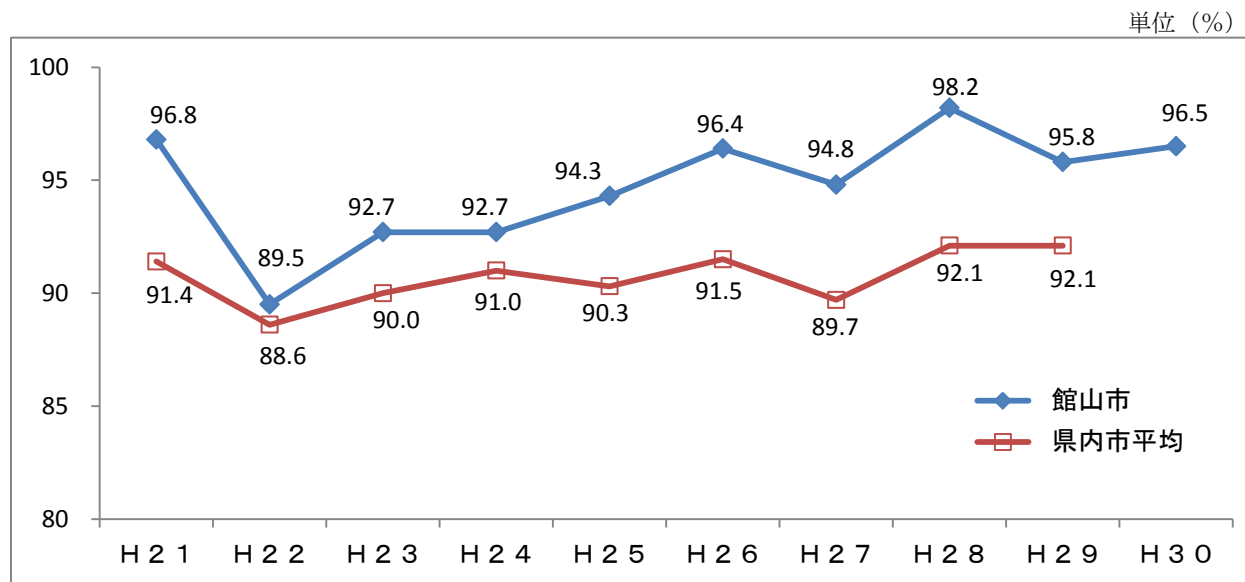


第6表 特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %	決 算 額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	6,527,494	86.5	7,548,641	99.6	7,582,076	93.5
	歳 出	6,213,274	88.0	7,058,310	95.3	7,409,286	94.1
	差引額	314,220	64.1	490,331	283.8	172,790	74.1
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	707,476	104.3	678,328	103.9	652,859	105.4
	歳 出	706,814	104.7	674,992	103.6	651,807	105.4
	差引額	662	19.8	3,336	317.1	1,052	106.3
介 護 保 険	歳 入	6,004,973	100.8	5,956,296	105.1	5,669,497	102.3
	歳 出	5,690,869	102.2	5,568,288	103.7	5,369,278	101.2
	差引額	314,104	81.0	388,008	129.2	300,219	127.7
下 水 道 事 業	歳 入	779,263	88.7	878,343	115.2	762,399	82.4
	歳 出	769,842	88.9	866,256	117.7	736,008	80.6
	差引額	9,421	77.9	12,087	45.8	26,391	209.8
特 別 会 計 合 計	歳 入	14,019,206	93.1	15,061,608	102.7	14,666,831	96.5
	歳 出	13,380,799	94.4	14,167,846	100.0	14,166,379	96.3
	差引額	638,407	71.4	893,762	178.6	500,452	103.9

図－Ⅲ 経常収支比率の状況（過去10年間）



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.7％悪化し96.5％となった。

この要因として、分母となる経常一般財源額が市税収入や臨時財政対策債の減少により111億120万8千円となり、前年度比2,544万8千円（△0.3％）の減少となったこと及び分子となる経常経費充当一般財源額についても、職員給与削減措置の終了に伴う人件費や安房郡市広域市町村圏事務組合負担金などの補助費の増加により、107億1,747万1千円となり、前年度比5,590万円（0.5％）の増加となった。

このように、分母である経常一般財源の減少と分子である経常経費の増加により、昨年度から比率が悪化したものである。

第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の状況（過去5年間）

単位（％）

各 種 指 標	館 山 市 の 比 率					早期健全化 基準	財政再生 基準
	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0		
実 質 赤 字 比 率	－	－	－	－	－	13.19	20.0
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	18.19	30.0
実質公債費比率	5.9	5.4	5.4	5.8	6.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	66.9	64.6	65.7	66.0	45.3	350.0	
資 金 不 足 比 率	－	－	－	－	－	20.0（経営健全化基準）	

※ 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

健全化判断比率及び資金不足比率（下水道事業）は、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値である。

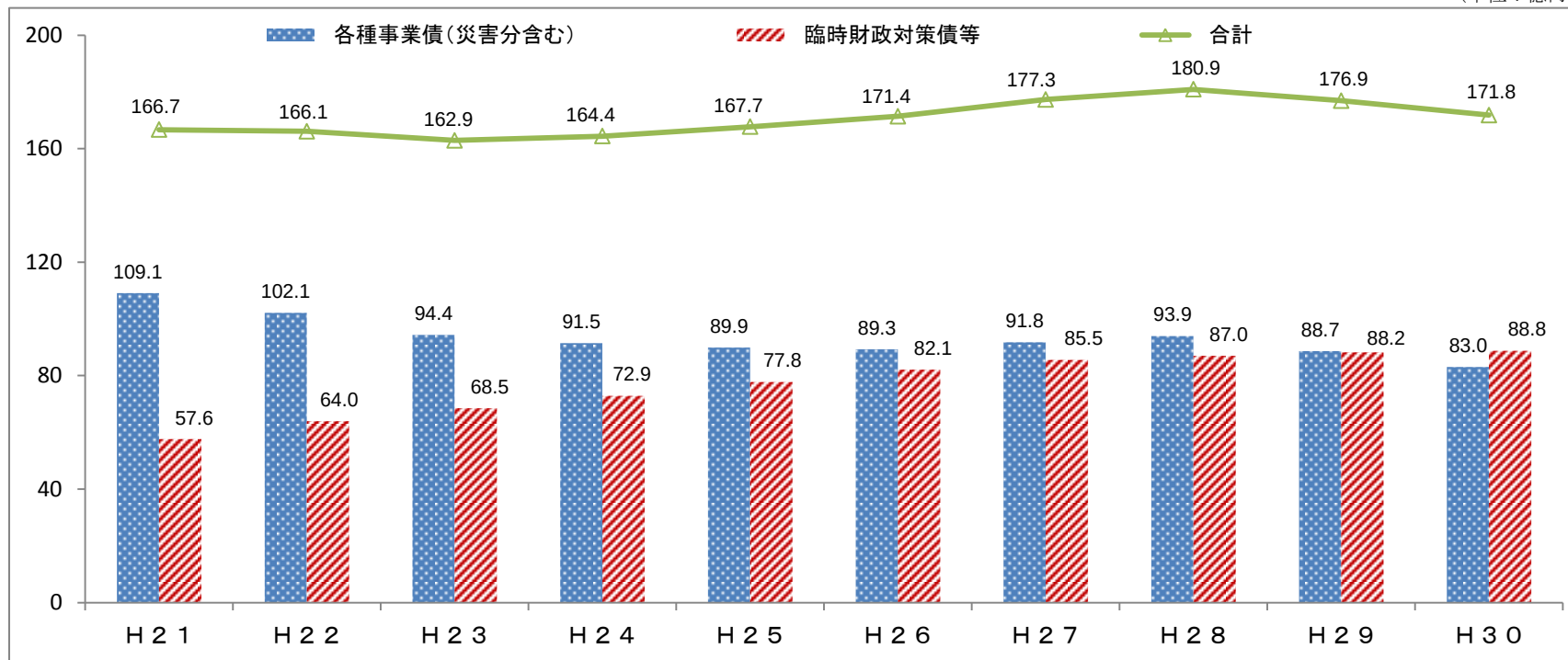
実質公債費比率は、公債費相当額（公債費や公営企業債に対する繰出金など）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、昨年度と比べ0.2％悪化しているが、平成28年度単年度の実質公債費比率が近年で高い値であることによるもので、平成30年度単年度の比率では5.95％となり、公債費の減少などから昨年度に比べ0.02％改善している。

将来負担比率は、地方債や退職手当支給予定額など市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成30年度は地方債残高や退職手当負担見込額等が減少したほか、充当可能基金等の増額により、20.7％改善している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字（資金不足）額がなかったため、「該当なし」である（「—」で表示）。

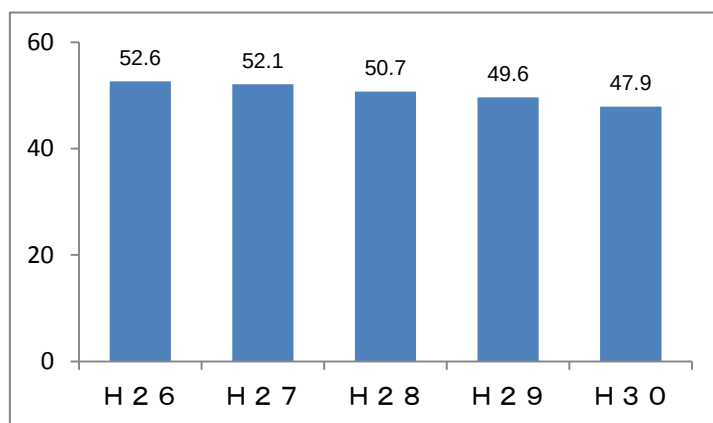
図－Ⅳ 市債残高の状況（過去10年間／一般会計債）

（単位：億円）



【参考】 下水道事業債の状況（過去5年間）

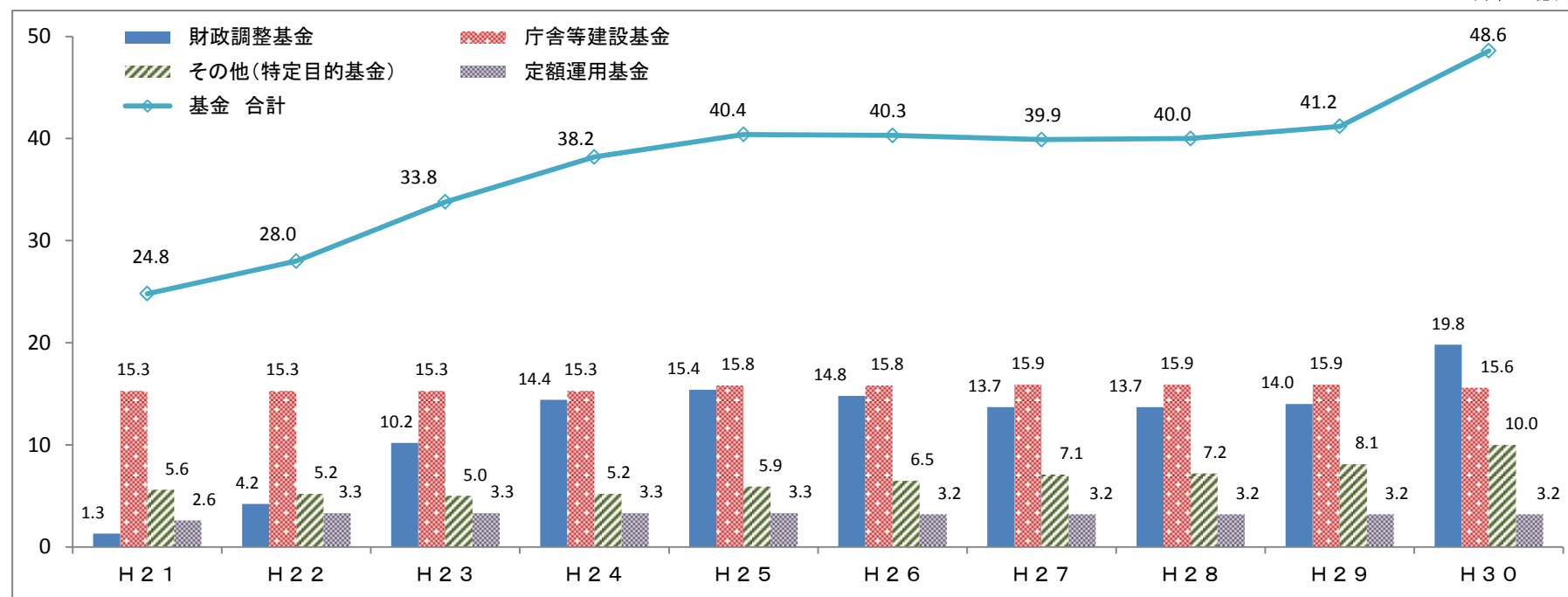
（単位：億円）



市債残高（一般会計債）は、平成15年度の約200億円をピークに年々減少してきたが、東日本大震災を契機に教育施設に係る耐震改修事業や防災対策事業などの実施に伴い、近年増加傾向にあったものの、平成29年度以降については、投資的経費の抑制に伴い減少に転じ、平成30年度決算においても前年度比5億407万4千円（△2.9%）の減となった。

図－V 基金現在高の状況（過去10年間／一般会計分）

（単位：億円）



〔 基金種類 〕

- 財政調整基金 年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金 市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
庁舎建設基金，中山間地域農村活性化基金，スポーツ振興基金，観光振興基金，学童災害共済基金，フレフレ・たてやま応援基金，ダッペエ基金，環境保全基金，小谷家住宅保存活用支援基金，コミュニティ医療推進基金，やさしいまちづくり推進基金，子ども・子育て支援基金
- 定額運用基金 土地開発基金，ふるさと創生奨学基金，看護師等修学資金貸付基金，文化振興基金

平成30年度決算における基金現在高は、48億5,789万7千円となり、前年度比7億3,518万円（17.8％）の増加となった。
これは、財政調整基金について、平成29年度決算における実質収支額の歳計剰余金の積立を行ったこと、ふるさと納税寄附金の増額に伴い、フレフレ・たてやま応援基金への積立を実施したことによるものである。

I 一般会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
1 議会費	議会報発行事業 【 P 59 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,250	1,226	「議会だより」を発行し、市民に議会活動状況の情報提供を行った。 発行回数：年4回（5月、8月、11月、2月） 発行部数：1回当たり 21,500部（全戸配布） 内 容：A4版 表紙・裏表紙カラー外2色 12ページ／1回 印刷製本費 1,226千円
	政務活動費交付金 【 P 61 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800	1,335	議会活動の充実のため各会派が行う、市政に関する調査研究その他の活動の推進に資するため、交付した。 各会派（1人会派含む）単位に交付 7会派 18人（限度額 1人当たり100千円） ○ 市民クラブ（5人） 492千円 ・ 研究研修費 市町村アカデミー：「多様化する地域課題」 外 ・ 広報費 ホームページ作成費 ○ 新政クラブ（5人） 419千円 ・ 調査旅費 北海道 富良野市・滝川市・旭川市：行政視察調査 外 ・ 広報費 ホームページ作成費 ○ たてやま21・緑風会（3名） 103千円 ・ 研究研修費 全国市議会議長会研究フォーラム：「地域共生社会をどうつくるか」 外 ・ 広報費 ホームページ作成費 ○ 公明党（2名） 148千円 ・ 研究研修費 市町村アカデミー：「多様化する地域課題」 外 ・ 資料購入費 書籍1冊 ・ 広報費 ホームページ作成費 ○ 社会民主党（1名） 73千円 ・ 資料購入費 新聞2紙 ○ 日本共産党（1名） 76千円 ・ 研究研修費 市町村アカデミー：「多様化する地域課題」 ・ 資料購入費 新聞1紙 ・ 広報費 ホームページ作成費 ○ 新しい風の会（1名） 24千円（平成30年9月28日解散） ・ 研究研修費 市町村アカデミー：「多様化する地域課題」 ・ 広報費 ホームページ作成費

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	人的資源活用調査委託料 【 P 63 総務事務費 】 【 総務課 】	3,337	2,808	客観的かつ専門的な調査・分析等の実施により、全事務事業の業務量や職場の抱える問題点・課題等を把握することができた。また、人的資源の有効活用に向けた提案を受け、今後の適正な人員配置、効率的な組織運営等を検討する際の基礎資料を得ることができた。 事業概要 ・ 事務事業棚卸調査（業務量調査） ・ 職員アンケート（全職員対象） ・ 庁内ヒアリング（管理・監督職、若手・中堅職員対象）
	職員育成事業 【 P 65 職員育成事業 】 【 総務課 】	1,622	1,524	各種職員研修（派遣研修、集合研修等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修（千葉県自治研修センター、市町村アカデミー 外） 延べ76人 ・ 職員の基礎能力及び専門的な実務能力の向上を目的とした研修 ・ 役職（課長、副課長・主幹）に応じた能力向上を目的とした研修 外 2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ135人 ・ 新規採用職員を対象とした、基礎知識習得及び現場体験研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 ・ 接遇、クレーム対応、コーチングなど業務遂行に必要な能力の向上を目的とした研修 外 3 その他 延べ3人 ・ 職員の自発的な通信教育受講の支援 各種研修負担金 1,101千円 研修に係る旅費 423千円
	福利厚生事業 【 P 65 福利厚生事業 】 【 総務課 】	3,184	3,004	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策など職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 387人（職員241人 非常勤職員146人） メンタルヘルス専門相談 22人 ・ 定期健康診断委託料 2,063千円 ・ 謝礼金 338千円 外
	第三者委員会運営事業 【 P 67 第三者委員会事務 】 【 総務課 】	972	699	平成20年に市立中学校生徒が自死したことについて、その全容を明らかにし、再発防止を図るため、第三者調査委員会により調査・審議が行われ、平成30年9月10日に報告書が提出された。 委員会開催 5回（出席委員 延べ28人） ・ 委員報酬 560千円 ・ 事務費（旅費、郵便料、会場借上料 外） 139千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	広報発行事業 【 P 67 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	10,460	8,931	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し、市政情報を迅速かつ的確に市民に提供するように努めた。 年間発行回数 : 23回 (月2回〔1日号・15日号〕※1月1日号を除く) 年間発行ページ数 : 370ページ (1回 約16.1ページ) 総発行部数 : 500,250部 (1回 21,750部) ・印刷製本費 8,597千円 外
	行政事務委託事業 【 P 67 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,604	17,417	市民に対し行政事務連絡の徹底を図り、市と町内会等との連絡を円滑にし、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 行政事務委託料 (委託先: 156町内会) 15,958千円 均等割 4千円 (1町内会当たり) 世帯割 760 円 (1世帯当たり) 委託内容: ① 広報及び文書の配布に関すること ② 市通達事項の周知伝達に関すること ③ 簡易な調査報告に関すること 2 文書配達委託料 (委託先: 一般社団法人 館山市シルバー人材センター) 1,419千円 1回 62千円 23回分 (各月2回, 但し12月は1回) 3 文書仕分委託料 (委託先: 一般社団法人 館山市シルバー人材センター) 40千円 委託期間 平成31年1月～3月 種類 18種類 (配布5種類, 回覧13種類)
	町内会連合協議会補助金 【 P 69 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445	5,445	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象: 館山市町内会連合協議会
	指定金融機関派出手数料 【 P 69 会計事務費 】 【 会計局 】	2,160	2,160	指定金融機関である千葉銀行に対し、市役所派出所における公金の収入・支出事務に対する手数料を支払った。 常駐職員1名あたり 1,000千円 × 2名 + 消費税
	ドライブレコーダー購入費 【 P 71 庁用自動車管理事務 】 【 管財契約課 】	1,093	1,093	公用車ヘドライブレコーダーを取り付け、交通事故発生時の事故処理をスムーズに行うとともに、職員の安全運転に対する意識向上を図った。 また、事件の早期解決、被害の拡大防止を図るため、館山警察署と協定を締結し、犯罪・事故が発生した場合に記録された情報を警察署へ提供することとした。 〔設置車両〕 バス (1台), マイクロバス (2台), 市長車 (1台), 議長車 (1台), 他公用車 (39台) 合計44台

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	本庁舎電気設備改修工事 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	17,172	16,740	本庁舎の高圧受変電設備の老朽化した機器を交換し、引き続き安定した電気供給可能な環境を整えた。 〔主な交換機器〕 変圧器，高圧進相コンデンサ，ヒューズ付負荷開閉器
	市庁舎改修事業 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	2,684	2,136	定型・反復的な業務の一部を包括的に民間事業者へ委託する総務事務センター開設のため，本庁3階男子厚生室の改修工事等を行った。 1 市庁舎改修工事請負費 男子厚生室のリフォーム工事 1,836千円 2 庁用器具費 机，脇机，椅子 各5台 300千円
	恋人の聖地プロジェクト事業 【 P 75 企画事務費 】 【 企画課 】	2,149	1,652	「恋人の聖地」を活用し，交流人口の増加を図るため，市内外へ向けたPRを行うとともに，民間のビジネス展開を推進するため，館山市「恋人の聖地」活用支援事業補助金を新たに創設し，新商品や体験プログラムの開発等への支援を行った。 ※（国）地方創生推進交付金事業 PR事業（インスタグラムフォトコンテストの開催等） 278千円 ビジネス化支援事業（「恋人の聖地」活用支援事業補助金） 1,125千円 恋人の聖地プロジェクト参加負担金 249千円
	地方創生人材支援制度活用事業 【 P 75 参与事務 】 【 企画課 】	935	900	内閣府による地方創生人材支援制度を活用し，地方創生施策の推進に係る民間人材を参与（非常勤特別職）として招聘し，主にシティプロモーションに係るアドバイス等を受け，館山市の魅力向上・魅力発信を図った。 〔参与1名〕 任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日（平成29年度～継続）
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 75 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	26,585	26,585	行政事務の効率化を図るため，安房地域4市町共同で行う職員採用試験，研修等の事務費及び組合の総務費，議会費に係る館山市負担金
	地域公共交通網形成計画策定事業 【 P 75 地域公共交通 利用促進事業 】 【 企画課 】	5,379	5,281	将来にわたり持続可能な公共交通網の確立に向け，マスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」を策定するに当たり，利用者のニーズ等を的確に把握するため，調査業務を実施した。（平成30年度～令和元年度 2カ年事業） ・ 調査業務委託（アンケート調査，乗降調査，ヒアリング調査）

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 P 77 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	17,803	17,803	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、廃止代替バスの3路線（館山日東バス㈱が運行する以下の①～③）について、南房総市と連携して、当該バス路線の運行経費を助成した。 補助対象：館山日東バス㈱ 補助金額：① 丸線・平群線 10,493千円 ② 豊房線 4,244千円 ③ 千倉線 3,066千円
	移住・定住促進事業 【 P 77 移住・定住促進事業 】 【 雇用商工課 】	6,896	6,093	都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域の活性化を図った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 移住相談業務委託 4,500千円 ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 平成30年度実績：相談件数328件 移住完了者：19組49名 ・ 首都圏での移住相談会開催（6回／年） 2 移住定住促進助成金（9世帯） 1,305千円 ・ 子育て世帯の移住者に対し家賃負担の軽減を図った。 助成対象：以下の条件（主なもの）を全て満たす転入子育て世帯 ・ 本市に転入後、1年を経過していない世帯（安房郡市外から） ・ 民間賃貸住宅入居者 ・ 中学3年生以下の者を含む世帯 助成額：家賃の1/2（上限20千円／月） 3 会場使用料 外 288千円
	地域おこし協力隊事業 （ふるさと納税応援隊） 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 企画課 】	3,992	3,992	地域おこし協力隊として、「ふるさと納税」返礼品の拡充や企画開発に係る活動を行い、隊員の定住・定着，地場産業の活性化を図った。 1 隊員 1名委嘱 委嘱期間 平成30年1月1日～平成31年3月31日 ※令和元年度活動継続中 2 活動内容 ふるさと納税応援隊として、「ふるさと納税」返礼品提供事業者と連携を図り、返礼品の拡充やPR強化等，「ふるさと納税」を通じた地場産業の振興に関する活動 3 活動地域 市内全域 4 報償金 1,992千円 地域おこし協力隊員（1名）に対する報償金 5 地域おこし協力隊活動費補助金 2,000千円 1年間の活動経費に対する補助（交通費，通信費，燃料費などの補助）

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (介護認定調査員) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,943	1,988	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し、要介護認定申請の増加に対応するため介護認定調査を行い、隊員の定住・定着及び介護サービスの向上を図った。 1 隊員 前年度委嘱(1名) 委嘱期間 平成30年4月1日～平成30年4月30日 新規委嘱(1名) 委嘱期間 平成30年9月1日～平成31年3月31日 ※令和元年度活動継続中 2 活動内容 介護認定調査業務及び習得に関する活動、介護認定調査業務のビジネスモデルの可能性の検討、市や地域の団体等が行う高齢者福祉イベントへの協力など 3 活動地域 市内全域 4 非常勤職員賃金 地域おこし協力隊員 1,283千円 地域おこし協力隊活動費補助金 350千円 自動車借上料 外 355千円
	地域おこし協力隊事業 (獣害対策支援) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	3,660	3,326	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究・情報発信、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して、隊員の定住・定着及び鳥獣被害対策の地域ぐるみ活動の促進を図った。 1 隊員 1名委嘱 委嘱期間 平成30年6月1日～平成31年3月31日 ※令和元年度活動継続中 2 活動内容 有害鳥獣による被害について現地調査に基づく被害防止対策や防護柵設置の指導、有害鳥獣の生態や被害状況についての情報発信、巡回相談を通じた地域ぐるみ活動の普及など 3 活動地域 市内全域 4 報償金 1,660千円 地域おこし協力隊員への活動に対する報償金(166千円×10ヵ月) 5 地域おこし協力隊活動費補助金 1,666千円 6月～3月の活動経費に対する補助(交通費、通信費、燃料費などの補助) 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (食のまちづくり推進業務) 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	1,996	1,498	地域おこし協力隊として、都市部の人材を積極的に活用し「食のまちづくり」の推進活動を行い、隊員の定住・定着及び地域産業の活性化を図った。 1 隊員 1名委嘱 委嘱期間 平成31年1月4日～平成31年3月31日 ※令和元年度活動継続中 2 活動内容 館山市内の生産者等を訪問し、情報発信のための取材や様々な食のイベントに参加し、食に関する情報を収集するとともに、情報発信の方法に動画を採用する検討を行うなど新たな取組を行った 3 活動地域 市内全域 4 報償金 498千円 地域おこし協力隊員(1名)への活動に対する報償金(166千円×3カ月) 5 地域おこし協力隊支援委託料 1,000千円 「たてやま食のまちづくり協議会」に対して、地域おこし協力隊員1名に係る活動等の支援業務委託(地域交流支援、研修支援、車両借上、住居確保など)
		1,000	1,000	地域おこし協力隊員が任期満了後に起業する際の費用の一部を助成した。 (活動期間 平成27年7月23日～平成30年3月31日) 地域おこし協力隊起業支援補助金 地域おこし協力隊(食のまちづくり応援隊)の活動を継続していくための起業に対する補助 補助内容(営業用車両購入費に対する補助)
	地域防災計画改訂版作成業務委託料 【 P 79 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	4,040	3,834	国や千葉県の関係法令や被害想定等の見直し、経年変化等を踏まえ、地域の防災課題を解決して計画的に地域防災力を向上させ、大規模な災害時に円滑かつ的確な災害対応を実行するため、地域防災計画の改訂業務を委託した。 【 業務内容 】 1 基礎調査(資料収集・整理、被害想定等の整理等、現況課題の整理分析) 2 計画素案の作成等(地域防災計画策定方針の作成、市の組織機構に対応した防災体制見直し案の作成、計画素案・本編・資料編の作成) 3 計画修正に関するその他支援(県との調整支援、防災会議等の運営支援、パブリックコメントの実施支援)
	地域防災リーダー養成事業 【 P 79 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	2,646	2,381	地域の自主防災活動で中心的な役割を果たす「地域防災リーダー」を養成するため、防災士養成研修会を実施した。 ※ 一部(国)社会資本整備総合交付金 (県)千葉県地域防災力向上総合支援補助金 防災士養成研修業務委託料 2,381千円 研修修了者 37名(累計135名)

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 P 79 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	53,445	52,510	災害時における情報連絡体制を確保するため、デジタル防災行政無線の同報系の新設・改修、移動系の新設及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施した。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 1 デジタル防災行政無線設備設置工事 49,410千円 ① 屋外拡声子局 更新9局（市役所・畑青年館・小塚大師・青柳・上真倉集会所・城山公園・法蓮寺・大戸・水玉） ② 同報系簡易中継局 新設1局（神余地区） 2 全国瞬時警報システム受信機設置工事 1944千円 3 防災行政無線保守点検業務委託料 686千円 4 防災行政無線屋同報系修繕 254千円 5 全国瞬時警報システム無停電電源装置更新 216千円 ※ 平成31年3月末日時点 防災行政無線設置基数 1 3 4 基
	防災用備蓄食糧購入費 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,422	1,409	災害時の食糧として、3日分の食糧30,000食及び飲料水30,000リットルを確保することを目標として、年次的に備蓄を進めた。 購入品目 アルファ米 4,000食 飲料水 2,160リットル （現状備蓄量）アルファ米 23,200食 飲料水 15,356リットル 平成31年3月末日時点
	災害時情報伝達システム事業 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	934	933	安全安心メールの配信により、防犯・防災・消防等の緊急情報を住民へ提供し、安全安心なまちづくりに努めた。 登録者数 13,212人（平成31年3月末日時点） 平成30年度配信実績 154回 防災情報24回・火災情報95回・防犯情報6回・行方不明者情報17回・その他12回（熱中症等）
	防災看板・標識等作成委託料 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	5,178	4,943	大規模災害時に、市民や観光客、外国人などが迅速かつ確実に安全な指定緊急避難場所に避難できるように、災害別のピクトグラムを使用した避難所等標識の整備を行うとともに、上空からの災害救助活動を想定し、ヘリサインの整備を実施した。 1 指定避難場所の看板整備 15カ所（那古小学校・北条小学校 外） 2 公共施設への災害用ヘリサインの整備 4カ所（那古小学校・館山小学校・豊房小学校・第二中学校）

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	994	411	高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者（免許証返納時において満75歳以上で館山市に住所を有する者）を対象に、5千円相当の商品券等を交付し、高齢者の運転免許証自主返納を促進した。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 345千円 ・ 路線バス回数券（館山日東バス・J Rバス関東） ・ 館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 66千円 ・ 免許返納タクシー利用券 年齢別自主返納者数 75～79歳 26人 80～84歳 42人 85～89歳 27人 90歳以上 8人 （合計 103人）
	交通安全施設整備事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	6,826	6,798	町内会・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断などに基づく交通危険箇所に、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い交通事故の防止に努めた。また、町内会へ生活道路への道路反射鏡の鏡面や支柱の資材支給を行い、地域での安全確保を図った。 1 施設整備工事請負費 5,687千円 反射鏡 37基 警戒標識 5基 視線誘導標 4基 防護柵 16m 区画線 2,743m カラー舗装 138㎡ 2 工事（施設）整備用材料費 781千円 反射鏡鏡面 30枚 電柱用取付金具 3組 支柱 8本 3 道路照明等修繕料 330千円 道路照明の電球の交換、移設等 5箇所
	道路付属物修繕計画策定業務委託料 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	4,696	4,644	市道上の道路付属物（案内標識・警戒標識）を適正に管理してするため、案内標識及び警戒標識の修繕計画を策定した。 ※（国）社会資本整備総合交付金 対象道路付属物 案内標識：57基 警戒標識：354基 合計：411基
	道路照明 L E D 化事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	2,069	1,993	館山市が管理する道路照明について、交通安全及び環境対策のため、L E D 化を実施した。 道路照明（269灯）L E D 化借上料（リース方式） リース契約期間 ： 平成30年4月から10年間
	電算システム運用事業 【 P 83 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	101,100	99,856	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保した。 1 システム改修・保守委託料 1,886千円 2 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 91,981千円 3 番号制度中間サーバー利用負担金 外 5,989千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	電子自治体推進事業 【 P 85 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	53,330	51,795	事務の簡素化・合理化、情報共有を継続的に行うため、自治体情報セキュリティを確保しながら、情報通信ネットワークの適切な維持・管理や情報発信のためホームページの維持・管理など、電子自治体の推進を図った。 1 情報通信ネットワークの適切な維持管理 ・ホームページ作成システム 2,061千円 ・サーバ等の保守 11,714千円 ・ネットワーク機器の設定変更業務委託 4,413千円 ・資産管理システム（ネットワーク機器の集中管理）運用 1,137千円 ・パソコン・プリンタ・サーバライセンス等購入 9,416千円 ・老朽化した光ケーブルの撤去（延長＝17,016m） 9,513千円 ・プリンタトナー等消耗品購入 外 8,945千円 2 自治体情報セキュリティ強化対策 ・ファイル無害化システムの運用 1,082千円 ・メール無害化システムの運用 2,440千円 ・千葉県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守委託 1,074千円
	自主防災促進事業 【 P 85 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	1,705	1,687	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図った。 コミュニティ事業補助金 1,687千円 1 補助対象：自主防災会 2 補助金額及び件数 ① 施設整備分（事業費の1／2以内 限度額 1,000千円） 1件（布良自主防災会） ② 備品購入分（事業費の1／2以内 限度額 200千円） 13件（上須賀区自主防災会 外12件）
	コミュニティ事業補助金 【 P 85 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	3,224	3,038	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ事業補助金 1,938千円 ① コミュニティ集会施設等整備事業 939千円 - 地区が所有する集会施設等の修繕等に対し事業費の一部を補助（西原区 外5件） ② コミュニティ活動推進事業（10地区） 999千円 - 館山市コミュニティ連絡協議会構成地区へ活動費の一部を補助 2 自治総合センター助成事業 1,100千円 ① 一般コミュニティ助成事業（1団体：六軒町地区 山車の太鼓購入） 1,100千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	コミュニティセンター運営事業 【 P 85 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	21,298	19,988	コミュニティセンターの適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 7,868件 延べ147,181人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議・保健推進事業 外 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 3,398千円 ② 清掃委託料 2,644千円 ③ 緑地管理委託料 2,745千円 外
	コミュニティセンター外壁改修事業 【 P 85 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	19,310	19,278	老朽化により劣化し落下の危険性のある外壁タイルを撤去することにより、利用者の安心・安全の確保及びコミュニティセンターの長寿命化を図った。 工事概要 コミュニティセンター南面及び西面の外壁タイルの撤去、躯体補修及び防水塗装等 (壁面改修範囲626㎡)
	学習等供用施設運営事業 【 P 87 豊津地区学習等供用 施設運営事業 】 【 P 89 中央地区学習等供用 施設運営事業 】 【 P 89 那古船形地区学習等 供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	19,521	18,718	各学習等供用施設の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。また、豊津ホール及び赤山地下壕跡入壕者の受付業務等を民間委託し、施設管理の効率化を図った。 1 豊津地区学習等供用施設（豊津ホール） 7,611千円 ① 利用状況 732件 延べ10,805人 ② 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 ③ 施設管理 豊津地区学習等供用施設受付業務等委託料 6,105千円 外 2 中央地区学習等供用施設（菜の花ホール） 4,281千円 ① 利用状況 3,188件 延べ34,979人 ② 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 ③ 施設管理 非常勤職員賃金 1,659千円 外 3 那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール） 6,826千円 ① 利用状況 1,719件 延べ14,517人 ② 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 ③ 施設管理 那古船形地区学習等供用施設日常業務委託料 2,753千円 外
	国際交流事業 【 P 91 国際交流事業 】 【 企画課 】	4,285	4,184	姉妹都市であるアメリカ・ベリンハム市、オーストラリア・ポートスティーブンス市と、市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会の活動を支援した。また、姉妹都市締結60周年を迎えたベリンハム市との周年記念行事を行った。 ・ 国際化推進員（非常勤職員）賃金 2,090千円 ・ 館山国際交流協会補助金 312千円 ・ ベリンハム市姉妹都市締結60周年記念事業委託料 1,222千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	ふるさと納税推進事業 【 P 91 ふるさと納税事業 】 【 企画課 】	118,048	108,159	ふるさと納税（寄附）の拡大を図るため、積極的な情報発信やPRに努めるとともに、寄附者に対して贈呈する地元特産品等の返礼品の拡充やブラッシュアップにより、館山市の魅力発信、地場産業の振興を図った。 ・ 非常勤職員賃金 1,780千円 ・ 寄附者への返礼品代 86,235千円 ・ クレジット収納システム手数料 14,519千円 ・ 返礼品等管理業務委託料 2,994千円 ・ クラウドファンディング支援業務委託料 216千円 外 〔平成30年度実績〕 寄附件数 8,559件（平成29年度実績：3,342件） 寄附金額 241,351千円（平成29年度実績：138,727千円） ※ うち、クラウドファンディング実績 全国大学フラメンコフェスティバル支援プロジェクト 寄附件数 27件 寄附金額 405千円 沖ノ島環境保全プロジェクト 寄附件数 47件 寄附金額 1,015千円
	防犯灯LED化事業 【 P 91 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	1,872	1,871	防犯対策及び環境対策のため、町内会が管理する防犯灯について、LED化を実施した。 ・ 機械器具等借上料 1,871千円（平成30年度 4,155灯） 町内会等が管理する防犯灯（申請数：4,785灯）のLED化のため、市がLED灯具をリースして各町内会等に支給 リース契約期間：平成29年12月から10年間（設置工事、修繕料、電気料金等は町内会負担）
	防犯活動支援事業 【 P 91 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	998	998	犯罪のない明るいまちづくりのために活動する館山市防犯協力会の活動費の一部を支援した。 ・ 防犯協力会補助金 998千円 〔主な活動内容〕 ・ 防犯思想の普及高揚（春・夏・秋・年末地域安全運動） ・ 青少年の非行化防止（祭礼時における防犯パトロール） ・ 防犯灯設置補助（LED新設 36灯）
	固定資産税土地評価事業 【 P 93 賦課事務 】 【 税務課 】	4,225	4,219	適性な課税のため、固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などを行った。 ・ 不動産鑑定委託料 191千円 ・ 固定資産税土地評価業務委託料 4,028千円
	固定資産税家屋評価事業 【 P 93 賦課事務 】 【 税務課 】	1,547	1,546	適正な課税及び効率的な家屋評価を行うため、家屋評価システムを活用した。 ・ パーソナルコンピュータ保守委託料 324千円 ・ システム借上料 1,222千円

款	事業	予算現額	決算額	説明																							
2 総務費	個人住民税システム等運用事業 【 P 93 賦課事務 】 【 税務課 】	2,275	2,275	確定申告の電子データの収受・電子申告等の機能を備えたシステムにより，課税業務の効率化を図った。 ・ システム借上料 1,361千円 ・ 地方税電子化協議会負担金 914千円 〔 使用システム 〕 エルタックス A S P (電子申告)システム																							
	徴収対策事務 【 P 95 徴収事務 】 【 納税課 】	12,772	11,185	市民の納税意識の高揚を図るとともに，市税の徴収率の向上のため各種の徴収対策を講ずることにより，税収の確保に努めた。 市税徴収率 94.55%（前年度 94.50%） 現年度 98.46%（前年度 98.52%） 滞納繰越 19.10%（前年度 17.13%） 1 納期内納税者との均衡を保つため，差押を前提とした滞納整理に努めた。 差押 552件 執行停止 293件 即時消滅 56件 ※ 国民健康保険税を含む 2 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 59,876件 収納額 1,355,998千円 3 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため，コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を実施し，税収の確保に努めた。 ① コンビニエンスストア収納 <table><tr><td></td><td>収納件数</td><td>収納金額</td></tr><tr><td>市県民税</td><td>7,309件</td><td>136,223千円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>25,513件</td><td>368,657千円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>9,122件</td><td>62,787千円</td></tr></table> ② クレジット収納 <table><tr><td></td><td>収納件数</td><td>収納金額</td></tr><tr><td>市県民税</td><td>145件</td><td>11,578千円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>636件</td><td>15,053千円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>140件</td><td>1,001千円</td></tr></table>		収納件数	収納金額	市県民税	7,309件	136,223千円	固定資産税・都市計画税	25,513件	368,657千円	軽自動車税	9,122件	62,787千円		収納件数	収納金額	市県民税	145件	11,578千円	固定資産税・都市計画税	636件	15,053千円	軽自動車税	140件
	収納件数	収納金額																									
市県民税	7,309件	136,223千円																									
固定資産税・都市計画税	25,513件	368,657千円																									
軽自動車税	9,122件	62,787千円																									
	収納件数	収納金額																									
市県民税	145件	11,578千円																									
固定資産税・都市計画税	636件	15,053千円																									
軽自動車税	140件	1,001千円																									

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P 97 戸籍・ 住民基本台帳等事務 】 【 P 97 戸籍・ 住民基本台帳等事務 (繰越明許費) 】 【 市民課 】	30,399	24,270	1 オンラインシステムの運用により、住民記録の正確かつ迅速な処理に努めた。 ① 戸籍関係 出生：383件 死亡：907件 婚姻：446件 離婚：114件外 合計2,368件 ② 住民基本台帳関係 転入：1,891人 転出：1,996人 出生：262人 死亡：730人 転居：1,343人 ③ 謄抄本請求関係 戸籍：16,089件 住民票：22,818件 ④ 印鑑登録関係 登録：1,687件 証明：9,848件 消除：1,986件 ⑤ 諸証明 証明：7,538件 臨時運行許可：526件 ⑥ 平成31年3月31日現在戸籍及び住民基本台帳人口 本籍数 24,004戸籍 本籍人口数 54,673人 住民基本台帳（世帯数）22,925世帯 （人口）46,437人（男22,398人 女24,039人） 2 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行った。 ネットワークシステム保守委託料 496千円 ネットワークシステム借上料 660千円 3 戸籍システム及び戸籍副本管理システムの維持管理を行った。 戸籍システム保守委託料 3,694千円 戸籍システム変更委託料 86千円 戸籍システム借上料 5,537千円 4 個人番号制度の施行に伴い、市民に対し個人番号を通知するとともに、希望者に対し個人番号カードを交付した。 交付枚数 累計6,912枚（平成31年3月31日現在） （繰越明許費） 個人番号カード等関連事務費交付金 3,719千円 通知カード及び個人番号カードの作成・送付事務委任（事務委任先：地方公共団体情報システム機構）
	県議会議員選挙事務 【 P 99 職員給与費 】 【 P 99 県議会議員選挙事務 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	4,968	3,631	任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行のための準備及び期日前投票を執行した。 （投票日：平成31年4月7日 告示日：3月29日） 立候補者数2人（定数1人） 館山市選挙区 当日有権者数39,616人 投票者数15,090人 投票率38.09%
	市長選挙事務 【 P101 職員給与費 】 【 P101 市長選挙事務 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	15,509	12,086	任期満了に伴う館山市長選挙を執行した。 （投票日：11月18日 告示日：11月11日） 立候補者数2人（定数1人） 当日有権者数40,144人 投票者数19,154人 投票率47.71%

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	基幹統計調査事業 【 P103 基幹統計調査事業 】 【 情報課 】	6,841	5,586	国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計（基幹統計）を作成するために行われる統計調査として、国又は県より委託された調査を行った。 （主な調査） 1 住宅・土地統計調査 4,999千円 調査期日：平成30年10月1日／調査区数184／調査員78人／指導員13人 2 漁業センサス 430千円 調査期日：平成30年 8月1日／調査区数 5／調査員 5人 調査期日：平成30年11月1日／調査区数 5／調査員 7人
	監査委員報酬 【 P105 監査委員報酬】 【監査事務局】	1,068	1,068	館山市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が、適切に行われているか監査を行った。 監査委員報酬 1,068千円 （識見委員 636千円 議選委員 432千円） 〔 監査内容 〕 ・ 例月出納検査 毎月 1 回 ・ 定期監査 年 2 回に分け、全課及び行政委員会の監査 ・ 財政援助団体等に対する監査 1 団体（一般社団法人館山市シルバー人材センター） ・ 決算審査及び基金の運用状況審査 年 1 回 ・ 健全化判断比率等審査 年 1 回 ・ 住民監査請求 なし
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P107 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,770	3,770	館山市民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、研修、機関紙発行等）に対する支援業務を社会福祉法人館山市社会福祉協議会に委託し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 民生委員・児童委員定数：111人（うち主任児童委員10人）
	福祉団体補助事業 【 P107 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	23,557	22,645	社会福祉協議会の活動を活発化し、地域ぐるみ福祉ネットワークの推進を図るため、支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 17,655千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため、協議会の人件費に対して助成を行い、協議会の基盤を安定させることにより、地域福祉の総合的な推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する社会福祉協議会 1 5 支部の活動拠点の整備や地域ボランティアの育成等に対して助成を行い、地域福祉活動の推進を図った。 〔 補助対象事業 〕 ① 地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ② 小域福祉圏活動推進事業 ③ ボランティア活動促進事業 ④ ボランティア傷害保険事業 3 その他補助 4 件 490千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P107 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	162,119	154,718	障害者等に医療費の助成、各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 〔 主な事業内容 〕 1 福祉タクシー利用助成金 1,879千円 185人 重度の心身障害者（児）がタクシーを利用した場合に、社会参加の促進を図るため料金の一部を助成 2 重度障害者等福祉手当 4,853千円 50人 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 3 心身障害者（児）医療費給付扶助費 124,996千円 1314人 心身障害者（児）に対し心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 ① 重度障害者：現物給付 自己負担：通院1回300円、入院1日300円、調剤 無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ② 中軽度障害者：償還払い 自己負担：通院1回600円、入院1日600円、調剤1回600円 4 特別障害者手当 17,577千円 59人 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 5 障害児福祉手当 3,382千円 22人 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	地域生活支援事業 【 P109 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	36,698	27,748	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。 〔 主な事業内容 〕 1 地域生活支援センター委託料 7,749千円 1事業所 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。 2 身体障害者入浴サービス委託料 864千円 2人 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施した。 3 地域活動支援センター運営費補助金 1,632千円 1事業所 障害者に対して、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する基礎的事業に併せて、地域において雇用及び就労が困難な障害者に対して通所により生活訓練、作業訓練等を実施する事業者に対し助成を行い、地域移行の推進を図った。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 13,762千円 162人 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。 5 地域生活支援事業給付費 2,816千円 45人 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業（屋外での移動が困難な障害者等への外出支援）、日中一時支援事業（障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など）、意思疎通支援者派遣事業（聴覚障害者等のコミュニケーション支援）などの事業を実施した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P109 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	1,118,862	1,071,397	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 〔 主な事業内容 〕 1 身体障害者補装具交付扶助費 8,122千円 48人 身体障害者（児）の日常生活の能力向上，社会参加を促進するため，車椅子，補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。 2 障害介護給付費 873,850千円 433人 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等，障害者等が利用したサービスについて，費用の一部を公費により負担した。 3 障害児通所等給付費 105,500千円 112人 児童福祉法に基づく障害児通所支援として，児童等発達支援や放課後等デイサービス等，利用したサービスについて，費用の一部を公費により負担した。 4 自立支援医療費（更生医療） 72,506千円 59人 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に，一般治療で既に治癒した障害の軽減，進行の防止，機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。 5 自立支援医療費（育成医療） 229千円 8人 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。 6 療養介護医療費 5,339千円 5人 医療と常時介護を必要とする人に，医療機関での機能訓練，療養上の管理，看護，介護及び日常生活の支援に係る費用の一部を公費により負担した。
	自立支援関連事業 【 P111 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	19,315	18,299	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより，障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 〔 主な事業内容 〕 1 障害者グループホーム等運営費補助金 8,144千円 18事業所 障害者の地域生活移行を促進するため，共同生活援助事業所・共同生活介護事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。 2 児童デイサービス利用助成費 3,513千円 98人 障害児の自立支援と親の子育て支援のため，障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成した。 3 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 5,725千円 58人 障害者の地域生活移行を促進するため，共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を助成した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	生活困窮者自立支援事業 【 P111 生活困窮者 自立支援事業 】 【 社会福祉課 】	15,416	15,415	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談、家計相談や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立促進を図った。 自立相談支援事業委託料（委託先：社会福祉法人館山市社会福祉協議会） 15,415千円 自立相談支援員等人件費（3名分）、諸経費等 ① 自立相談支援事業 新規相談件数 72件 うち就労支援件数 1件 新規就労件数 4件 ② 家計相談支援事業 5件 ③ 就労準備支援事業 3件
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P111 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	451,109	434,062	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 職員給与と費等繰出金 71,498千円（事務に係る職員給与と費等に対する繰出金） 2 保険基盤安定繰出金 299,271千円（国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金） 3 財政安定化支援事業繰出金 56,573千円（低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金） 4 出産育児一時金繰出金 6,720千円（出産育児一時金に対する繰出金）
	高齢者生活支援事業 【 P113 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,295	3,197	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与事業、ショートステイ事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。 ・ 緊急通報装置貸与件数 165件（平成30年度末現在） 電信料 1,139千円 ・ ショートステイ事業 6件 委託料 1,213千円 ・ 緊急ショートステイ事業 11件 委託料 590千円 ・ 軽度生活援助事業 50件 助成金 255千円
	地域づくり推進事業 【 P113 地域づくり推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	2,300	1,176	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、住民が主体となる地域包括ケアシステム構築を目的とし、社会福祉協議会とともに、交通弱者の移動手段の検討をはじめとした、地域づくりの推進を図るため、地域づくりフォーラムをはじめ、地域ごとの話し合いの場（ワークショップ）を開催した。 交通弱者対策等地域づくり推進委託料 1,176千円（委託先：館山市社会福祉協議会） ・ ワークショップ開催 12回／年 ・ 地域づくりフォーラムの開催 ・ 地区別フォーラムの開催や個別会議の実施
	老人措置事業 【 P115 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	87,297	85,832	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 〔 養護老人ホーム入所措置者 〕 3施設 41人（平成30年度末現在）
	敬老祝金事業 【 P115 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,536	1,536	88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金（館山市商業協同組合共通商品券）を贈った。 〔 対象者数 〕 88歳 395人（3千円／人） 99歳 27人（3千円／人） 100歳以上 54人（5千円／人）

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	高齡者福祉団体補助事業 【 P115 福祉団体補助事業 】 【 高齡者福祉課 】	11,949	11,930	関係団体の運営や事業を支援することにより、高齡者の福祉向上を図った。 1 老人クラブ補助金 3,403千円 ① 単位老人クラブ補助金 3,092千円 補助件数 55クラブ (平均補助額 56千円) 補助概要 均等割：1クラブ当たり3,100円／月 人数割：会員1名当たり200円 (他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1名当たり170円) ② 館山市老人クラブ連合会補助金 311千円 2 高齡者体力づくり健康づくり事業補助金 224千円 3 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象 就業機会確保提供事業に対する補助 4 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象 館山市社会福祉協議会 補助事業 ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 外
	介護保険特別会計繰出金 【 P115 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齡者福祉課 】	889,272	888,760	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行った。 1 介護給付費繰出金 659,005千円 (介護保険財政の市負担分12.5%) 2 職員給与費等繰出金 105,631千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金) 3 事務費繰出金 54,235千円 (要介護認定事務費に対する繰出金) 4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金 35,691千円 (総合事業費に対する繰出金) 5 包括的支援事業費等繰出金 20,822千円 (包括的支援事業費等に対する繰出金) 6 低所得者保険料軽減繰出金 11,480千円 (低所得者の保険料軽減に対する繰出金) 7 過年度包括的支援事業費等繰出金 1,896千円 (過年度分包括的支援事業費等に対する繰出金)
	介護職員資格取得費助成事業 【 P115 介護保険補助事務 】 【 高齡者福祉課 】	1,500	830	研修課程終了後6ヵ月以内に市内の介護事業所に就職した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成し、介護における人材確保とキャリアアップを図った。 ・ 介護職員初任者研修 6名 212千円 ・ 介護福祉士実務者研修 12名 618千円
	小規模介護施設等整備事業補助金 【 P115 介護保険補助事務 】 【 高齡者福祉課 】	2,333	2,333	国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、小規模介護施設の設備等整備に必要な経費を補助した。 対象施設 宿泊を伴うデイサービス施設 対象事業者 合同会社東雲神戸 (デイサービス東雲神戸) 対象設備 スプリンクラー設備

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	介護施設等整備事業補助金 【 P115 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	37,589	36,800	県の「地域密着型サービス等整備助成事業交付金」，「介護施設等の施設開設準備経費等支援事業交付金」を活用し，地域密着型サービス施設の施設整備及び開設準備に必要な経費を補助した。 対象施設 看護小規模多機能型居宅介護事業所 対象事業者 有限会社センターキュア 登録定員 29人 宿泊サービスの利用定員 6人
	老人福祉センター運営事業 【 P115 老人福祉センター 運営事業 】 【 高齢者福祉課 】	15,215	14,902	高齢者に対し，健康の増進，教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営した。 利用実績 湊地区老人福祉センター11,370人 出野尾老人福祉センター7,119人
	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P117 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	184,154	179,780	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため，後期高齢者医療特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金 152,051千円（後期高齢者医療保険料の軽減額等に対する繰出金） 2 事務費繰出金 27,729千円（事務に係る職員給与費等に対する繰出金）
	後期高齢者医療負担金支払出事務 【 P117 後期高齢者医療 負担金支払事務 】 【 市民課 】	654,780	651,369	1 後期高齢者医療の円滑な運営を図るため，千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 20,221千円 2 後期高齢者医療療養給付費の市負担分（12分の1）として，千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 631,148千円
	子育てサービス利用者支援員の配置 【 P119 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	3,194	1,985	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し，子育てサービスを利用しやすい環境整備やきめ細やかな利用者ニーズへの対応を行った。 配置場所：こども課窓口 外 配置時間：平日8：30～17：15 相談対応件数 707件（相談内容：子育て 177件 保育園等 405件 学童 100件 一時預かり 25件） 非常勤職員賃金 1,985千円
	病児・病後児保育事業 【 P119 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	10,257	8,743	保護者の子育て支援と就労等の両立を支援するため，児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり，集団保育及び保護者による保育が困難なときに，一時的に預かる施設に業務の委託を行った。 受入施設：亀田ファミリークリニック館山（亀田病児・病後児保育室たてやま） 利用者数：平成28年度 延466人 平成29年度 延449人 平成30年度 延404人 病児・病後児保育委託料 8,733千円 病児・病後児保育事業損害賠償責任保険料 10千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	元気な広場運営委託料 【 P119 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	17,000	17,000	就学前の乳幼児を持つ親と子及び妊婦が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止などの子育て支援を推進するための核となる元気な広場の運営を指定管理により行った。また、地域の子育て支援として3カ所の「出張子育てひろば」を展開した。さらに、会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業も併せて実施し、子育て支援の充実を図った。 指定管理者 生活協同組合 コープみらい （元気な広場運営委託料 17,000千円） 元気な広場利用者数（出張子育てひろば含） 〔ファミリー・サポート・センター実施状況〕 平成28年度 延 27,951人 平成28年度 会員数 450人 活動件数 431件 平成29年度 延 26,462人 平成29年度 会員数 475人 活動件数 440件 平成30年度 延 21,095人 平成30年度 会員数 490人 活動件数 176件
	子ども子育て支援事業計画策定業務委託料 【 P119 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	3,024	2,689	計画的な子育て支援の増進を図るため、子ども子育て支援施策の基本指針となる「第二期子ども・子育て支援事業計画」について、計画の策定に向けニーズ調査を実施した。 事業計画期間：第2期計画 令和2年度から令和6年度（5カ年） （ニーズ調査） 対 象 ： 市内の小学生6年生以下の子どもがいる全世帯 配布数：2,460票（回収数1,775票） 実施時期 ： 平成31年1月
	学童クラブ運営委託事業 【 P119 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	81,480	81,480	保護者の子育て支援と就労等の両立支援、児童の健全育成を図るため、7カ所の学童クラブの運営を民間事業者に委託した。 また、利用者のニーズに応えるため、平成30年度から夕方の開館時間を18：30分まで30分間延長した。 委託事業者 (株)アンフィニ （放課後児童健全育成事業委託料 81,480千円） 公設学童クラブ 船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重学童クラブ 対象児童 小学校6年生まで 利用児童数 平成27年度 185人（設置当初） 平成28年度 246人 平成29年度 314人 平成30年度 342人
	学童保育補助事業 【 P119 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	1,200	1,200	留守家庭児童の居場所確保及び児童に児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助等を行った。 民設学童クラブ 神戸学童クラブ （放課後児童健全育成事業補助金 1,200千円） 利用児童数 平成30年度 58人
	家庭児童相談体制強化事業 【 P121 家庭児童相談事業 】 【 こども課 】	4,771	4,220	家庭相談員2名に加え、新たに子ども家庭支援員1名を配置し、児童虐待及び特別支援にかかる相談体制の強化を図った。 1 家庭相談員（2名：3日／週） 2,355千円 育児やしつけ、不登校などの養育の悩み、児童虐待の相談を受け、問題解決のサポートを行った。 2 子ども家庭支援員（1名：5日／週） 1,865千円 相談対応や関係機関との調整など児童虐待にかかる専門的な機能を担ったほか、特別支援に関する相談についても各機関と連携し対応を図った。

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	子ども医療費給付金 【 P121 子ども医療費支給事業 】 【 社会福祉課 】	119,726	114,403	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 助成対象 中学校3年生まで（入院・通院・調剤） 保護者負担額 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料 ※ 市民税所得割非課税世帯は無料 ・ 給付額：114,403千円 給付者数：2,996人 対象児童数：4,914人
	児童手当費 【 P121 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	533,370	524,570	児童の健全な育成を社会全体で応援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減した。 〔 手当額 〕 1 児童手当 ① 3歳未満 月額 15千円 ② 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額 10千円 ③ 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額 15千円 ④ 中学生 月額 10千円 2 特例給付 月額 5千円 〔 給付額 〕 1 児童手当 2 特例給付 給付額 : 516,070千円 給付額 : 8,500千円 給付者数 : 2,374人 給付者数 : 95人 対象児童数 : 3,897人 対象児童数 : 153人
	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【 P121 ひとり親家庭等 支援事業 】 【 社会福祉課 】	7,070	5,611	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。 〔 助成額 〕 通院 1カ月あたり、1医療機関で自己負担額 1千円を超えた額 調剤 1カ月あたり、1薬局で自己負担額 1千円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額 〔 助成者数 〕 219人
	児童扶養手当費 【 P121 ひとり親家庭等 支援事業 】 【 社会福祉課 】	185,770	178,454	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 〔 手当額 〕 第1子 月額 42,500円～10,030円 第2子 月額 10,040円～5,020円 第3子 月額 6,020円～3,010円 給付額：178,454千円 給付者数：447人 給付対象児童数：575人

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	母子・父子自立支援給付金 【 P121 ひとり親家庭等 支援事業 】 【 社会福祉課 】	5,986	4,634	母子家庭の母(父子家庭の父) の就業等を支援し、家庭の自立の促進を図った。 1 高等職業訓練促進給付金： 4,584千円 支給人数 5人 看護師資格取得 2 高等職業訓練終了支援給付金： 50千円 支給人数 2人
	保育所運営委託事業 【 P123 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	327,211	317,133	市内外の私立保育園及び市外の公立保育所等における運営費の一部を負担し、保育の推進及び子育て環境の充実を図った。 1 私立保育園運営委託料 275,849千円 内 容：館山市在住の児童が私立保育園に通うことに対する委託費 委託先：私立保育園（市内4園 市外3園） 児童数：延べ2,859人 2 施設型給付費負担金（委託分） 21,964千円 内 容：館山市在住の児童が市外の公立保育園、公立こども園及び私立こども園に通うことに対する負担金 委託先：公立保育園（市外6園）、私立こども園（市外2園） 児童数：延べ347人 3 保育所運営費補助金 19,309千円 概要：市内の私立保育園が実施する延長保育及び、保育士の労働条件改善に対する補助金 補助内容： 補助額 対象保育園 ① 延長保育分 600千円 聖アンデレ、館山教会附属 ② 保育士配置改善分 9,809千円 聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ ③ 保育士処遇改善分 8,900千円 聖アンデレ、子育、館山教会附属、館山ユネスコ 4 地域児童福祉事業等調査委託料 外 10千円
	保育の質向上推進事業 【 P123 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	2,036	1,936	接続コーディネーターを配置し、小学校など関係機関との連携強化及び就学前教育・保育の質的向上を図った。 接続コーディネーター2名 非常勤職員賃金分 1,936千円 配置先：船形こども園及び館野保育園

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																				
3 民生費	生活保護事業	1,070,610	1,029,938	生活困窮者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障する保護費の給付と生活指導を行い、自立助長を図った。																																																				
	【 P129 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】			<table><tr><td></td><td>世帯数</td><td>人数</td><td>給付額（千円）</td><td></td></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>426世帯</td><td>510人</td><td>264,353</td><td></td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>400世帯</td><td>485人</td><td>152,430</td><td>〔生活保護 世帯数・人数〕</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>15世帯</td><td>21人</td><td>2,961</td><td>平成30年3月 557世帯 679人</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>482世帯</td><td>545人</td><td>574,550</td><td>平成31年3月 540世帯 636人</td></tr><tr><td>出産扶助費</td><td>0世帯</td><td>0人</td><td>0</td><td>増 減 △17世帯 △43人</td></tr><tr><td>生業扶助費</td><td>7世帯</td><td>8人</td><td>1,094</td><td></td></tr><tr><td>葬祭扶助費</td><td>5世帯</td><td>5人</td><td>1,470</td><td></td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>132世帯</td><td>137人</td><td>30,090</td><td></td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>2世帯</td><td>2人</td><td>2,713</td><td></td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>6世帯</td><td>8人</td><td>277</td><td></td></tr></table>		世帯数	人数	給付額（千円）		生活扶助費	426世帯	510人	264,353		住宅扶助費	400世帯	485人	152,430	〔生活保護 世帯数・人数〕	教育扶助費	15世帯	21人	2,961	平成30年3月 557世帯 679人	医療扶助費	482世帯	545人	574,550	平成31年3月 540世帯 636人	出産扶助費	0世帯	0人	0	増 減 △17世帯 △43人	生業扶助費	7世帯	8人	1,094		葬祭扶助費	5世帯	5人	1,470		介護扶助費	132世帯	137人	30,090		施設事務費	2世帯	2人	2,713		就労自立給付金	6世帯
	世帯数	人数	給付額（千円）																																																					
生活扶助費	426世帯	510人	264,353																																																					
住宅扶助費	400世帯	485人	152,430	〔生活保護 世帯数・人数〕																																																				
教育扶助費	15世帯	21人	2,961	平成30年3月 557世帯 679人																																																				
医療扶助費	482世帯	545人	574,550	平成31年3月 540世帯 636人																																																				
出産扶助費	0世帯	0人	0	増 減 △17世帯 △43人																																																				
生業扶助費	7世帯	8人	1,094																																																					
葬祭扶助費	5世帯	5人	1,470																																																					
介護扶助費	132世帯	137人	30,090																																																					
施設事務費	2世帯	2人	2,713																																																					
就労自立給付金	6世帯	8人	277																																																					
4 衛生費	未熟児養育医療給付費	2,340	1,553	母子保健法に基づき、身体が発育が未熟のまま出生した乳児に対し医療給付を行い、未熟児の生命保護及び健康増進を図った。																																																				
	【 P131 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】			平成30年度 給付対象 4人（看護料及び移送料を除く医療給付全額） 給付合計額 1,553千円																																																				
	母子健康診査事業	28,361	24,093	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6か月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施した。（公費負担：14回合計 98千円 ※1人当たり）																																																				
	【 P131 母子健康診査事業 】 【 健康課 】			<table><tr><td>1歳6か月児精密健康診査委託料</td><td>5件</td><td>11千円</td></tr><tr><td>3歳児健康診査等委託料</td><td>18件</td><td>138千円</td></tr><tr><td>妊婦・乳児一般健康診査等委託料</td><td>3,233件</td><td>23,418千円</td></tr><tr><td>妊婦一般健康診査助成金</td><td>21件</td><td>526千円</td></tr></table>	1歳6か月児精密健康診査委託料	5件	11千円	3歳児健康診査等委託料	18件	138千円	妊婦・乳児一般健康診査等委託料	3,233件	23,418千円	妊婦一般健康診査助成金	21件	526千円																																								
1歳6か月児精密健康診査委託料	5件	11千円																																																						
3歳児健康診査等委託料	18件	138千円																																																						
妊婦・乳児一般健康診査等委託料	3,233件	23,418千円																																																						
妊婦一般健康診査助成金	21件	526千円																																																						
	たてやま健幸ポイント事業	2,367	1,914	市民が、自らの健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや維持・定着を図るため、「たてやま健幸ポイント」事業を実施した。また、市民が自ら身体の状態をチェックできる「健幸サロン」の充実を図った。																																																				
	【 P133 健康増進事業 】 【 健康課 】			〔事業内容〕 対象事業への参加や健康的な生活習慣や取組に応じたポイントを付与し、当該ポイントを貯めて応募した者のうち、抽選により決定した者に景品を贈呈した。 ・前期抽選（9月末締切）：応募者数109人、当選者数100人 ・後期抽選（2月末締切）：応募者数152人、当選者数100人																																																				

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P133 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,566	2,377	市民の身近な相談役として保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り，地域と密着した健康づくりを推進するため，市内各地区に保健推進員を145人委嘱し，以下の活動を行った。また，保健推進員としてのスキルアップを図るとともに，自身の尿中推算塩分摂取量を知ることによって食生活の見直しを行った。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関し，地区の自主活動を促進 4 各種研修会・講習会への参加 5 市の実施する保健事業等への参加・協力 ・ 保健推進事業委託料 1,826千円 ・ 尿検査委託料 36千円 ・ 館山市保健推進協議会補助金 351千円 ・ 研修会講師謝礼等 164千円
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P133 一部事務組合事務 】 【 健康課 】	52,280	52,280	地域住民の生命と健康を守るため，安房郡市広域市町村圏事務組合へ救急医療に関する保健衛生総務費を負担し，救急医療体制の確保・充実に努めた。 負担額 13,591千円 1 夜間急病診療事業 13,591千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 〔実績・件数〕 1,717件 （うち，館山市分 935件） 2 病院群輪番制病院運営事業 34,034千円 救急医療体制の二次医療機関として，土曜午後（12時～17時），日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 〔実績・件数〕 11,293件 （うち，館山市分 5,579件） 3 在宅当番医制事業 616千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として，在宅当番医制事業を行った。 〔実績・件数〕 559件 （うち，館山市分 149件） 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,039千円
	コミュニティ医療推進事業委託料 【 P133 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	490	490	市民の健康に対する意識向上のため，健康に関するチラシ等の発行・ウェブサイトの運用など，健康プロモーション（ラジオ体操講習会を含む）を開催した。 また，安房医師会・安房薬剤師会薬業会と安房3市1町の意見交換会やワークショップの開催，健康福祉部の諸施策の評価指標として活用するための市民アンケートを実施した。 〔委託業者〕 特定非営利活動法人 南房総IT推進協議会 〔業務実績〕 ・健康プロモーション ポスター・チラシ（10種類）の作成・配付 ラジオ体操講習会の開催（参加人数 109人） ・ワークショップ等の開催：ワークショップ 7回（参加人数 延101人） ・市民アンケート調査実施：対象者 1,000人（回答数 504通）

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	救急医療事業運営費補助金 【 P133 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	91,911	91,878	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行った。 〔 補助対象及び補助額 〕 ・ 社会福祉法人太陽会 69,886千円 ・ 社会医療法人社団木下会 21,992千円
	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 P133 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	11,798	11,798	地域の健康や医療体制の充実強化を図るため、ふるさと納税寄付金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援した。 〔 補助対象 〕 社会福祉法人太陽会 〔 補助事業 〕 ① 安房医療福祉専門学校における、看護師養成に対する支援 11,130千円 (コミュニティ医療推進基金充当) ② 安房医療福祉専門学校学生寮など看護学生の修学環境向上に対する支援 668千円

款	事業	予算現額	決算額	説明							
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業 【 P135 健康診査事業 】 【 P135 がん検診事業 】 【 P135 歯周疾患検診事業】 【 P135 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	57,947	51,727	結核及びがん等，生活習慣病の早期発見・治療のため，効果的な各種検診を実施した。 〔 主な検診内容 〕（委託料）							
				名 称	対 象 者	実施方法	決算額 （千円）	人数 （人）	単価 （円）	受診率	公費 負担割合
				結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や検診車で各地区を周回して実施	8,659	5,535	1,557	31.3%	全額
				胃がん	40歳以上の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	8,706	1,701	5,118	5.3%	一部
				大腸がん	40歳以上の市民	検体を回収するために各地区を周回して実施	8,334	4,104	1,436	12.7%	一部
				前立腺がん	50歳以上の男性	総合検診で行う集団検診方式で実施	2,952	1,586	1,861	13.2%	一部
				子宮頸がん	20歳以上の女性 （隔年受診）	各医療機関で行う個別検診方式で実施	9,415	1,264	4,212～ 12,873	15.0%	一部
						検診車で行う集団検診方式で実施	1,363	285	4,783		
				乳がん	30歳代の女性 （隔年受診） 40歳代の女性 （毎年受診） 50歳以上の女性 （隔年受診）	各医療機関で行う個別検診方式で実施	7,025	1,908	2,680～ 4,395	17.1%	一部
				肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	1,031	409	2,522	21.0%	一部
骨粗しょう症	30歳～70歳までの5歳毎の市民	検診車で行う集団検診方式で実施	449	330	1,360	12.0%	一部				
歯周病	40歳～70歳までの10歳毎の市民	各医療機関で行う個別検診方式で実施	150	53	2,800～ 4,000	1.9%	一部				
※各種がん検診受診率については，平成30年度分より算出方法が改訂（分母となる全対象者数の捉え方が変更）されています。											

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																																																																																																						
4 衛生費	予防接種事業	92,874	86,227	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。																																																																																																																																						
	【 P137 予防接種事業 】 【 健康課 】			〔 主な予防接種内容 〕（委託料） <table><tr><th>名 称</th><th>対 象 者</th><th>効 果</th><th>決算額 (千円)</th><th>人数 (人)</th><th>単価 (円)</th><th>受診率</th><th>公費 負担割合</th></tr><tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>65歳以上の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者</td><td>インフルエンザ重症化予防</td><td>15,532</td><td>10,103</td><td>1,500 (医療機関設定額)</td><td>55.9%</td><td>一部 (全額)</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌（定期）</td><td>65歳から100歳までの5歳毎の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者</td><td rowspan="2">肺炎重症化予防</td><td>1,342</td><td>836</td><td>1,500 (医療機関設定額)</td><td>20.5%</td><td>一部 (全額)</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌（任意）</td><td>定期対象外の65歳以上の市民</td><td>213</td><td>142</td><td>1,500</td><td>1.6%</td><td>一部</td></tr><tr><td>BCG</td><td>12ヶ月未満</td><td>結核の予防</td><td>1,879</td><td>247</td><td>7,610</td><td>99.2%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん混合</td><td>1歳児及び小学校就学前1年間の幼児</td><td>麻しん・風しんの予防</td><td>6,576</td><td>600</td><td>10,960</td><td>100.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>四種混合</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防</td><td>12,314</td><td>1,071</td><td>11,500</td><td>105.4%</td><td>全額</td></tr><tr><td>二種混合</td><td>11歳以上13歳未満</td><td>ジフテリア・破傷風の予防</td><td>1,595</td><td>321</td><td>4,970</td><td>86.5%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="2">日本脳炎</td><td>生後6～90ヶ月未満</td><td rowspan="2">日本脳炎の予防</td><td>7,210</td><td>915</td><td>7,880</td><td>107.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>9歳以上13歳未満 H9.4.2～H19.4.1生まれの20歳未満</td><td>5,267</td><td>745</td><td>7,070</td><td>103.5%</td><td>全額</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2～60ヶ月未満</td><td>インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防</td><td>9,316</td><td>1,053</td><td>8,850</td><td>105.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2～60ヶ月未満</td><td>肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防</td><td>128,887</td><td>1,061</td><td>12,150</td><td>106.5%</td><td>全額</td></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ポリオの予防</td><td>73</td><td>7</td><td>10,360</td><td>0.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>水痘</td><td>生後12～36ヶ月未満</td><td>水痘の予防</td><td>5,093</td><td>552</td><td>9,230</td><td>103.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>12ヶ月未満</td><td>B型肝炎ウイルスによる感染症の予防</td><td>5,006</td><td>767</td><td>6,530</td><td>102.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>中学校1年生～高校1年生相当の女子</td><td>ヒトパピローマウイルスによる感染症の予防</td><td>83</td><td>5</td><td>16,520</td><td>0.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>成人風しん単抗原</td><td rowspan="2">妊娠を希望する20～40歳代の女性及び20～40歳代の妊婦の夫</td><td rowspan="2">先天性風しん症候群の予防</td><td>117</td><td>39</td><td>3,000</td><td rowspan="2">1.7%</td><td rowspan="2">一部</td></tr><tr><td>成人麻しん・風しん混合</td><td>380</td><td>76</td><td>5,000</td></tr></table>	名 称	対 象 者	効 果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合	高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	インフルエンザ重症化予防	15,532	10,103	1,500 (医療機関設定額)	55.9%	一部 (全額)	高齢者肺炎球菌（定期）	65歳から100歳までの5歳毎の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	肺炎重症化予防	1,342	836	1,500 (医療機関設定額)	20.5%	一部 (全額)	高齢者肺炎球菌（任意）	定期対象外の65歳以上の市民	213	142	1,500	1.6%	一部	BCG	12ヶ月未満	結核の予防	1,879	247	7,610	99.2%	全額	麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,576	600	10,960	100.8%	全額	四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	12,314	1,071	11,500	105.4%	全額	二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	1,595	321	4,970	86.5%	全額	日本脳炎	生後6～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,210	915	7,880	107.8%	全額	9歳以上13歳未満 H9.4.2～H19.4.1生まれの20歳未満	5,267	745	7,070	103.5%	全額	ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	9,316	1,053	8,850	105.7%	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	128,887	1,061	12,150	106.5%	全額	不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	73	7	10,360	0.7%	全額	水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	5,093	552	9,230	103.8%	全額	B型肝炎	12ヶ月未満	B型肝炎ウイルスによる感染症の予防	5,006	767	6,530	102.7%	全額	子宮頸がん	中学校1年生～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによる感染症の予防	83	5	16,520	0.9%	全額	成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳代の女性及び20～40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	117	39	3,000	1.7%	一部	成人麻しん・風しん混合
名 称	対 象 者	効 果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合																																																																																																																																			
高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	インフルエンザ重症化予防	15,532	10,103	1,500 (医療機関設定額)	55.9%	一部 (全額)																																																																																																																																			
高齢者肺炎球菌（定期）	65歳から100歳までの5歳毎の市民 60～65歳未満の内部障害1級所持者	肺炎重症化予防	1,342	836	1,500 (医療機関設定額)	20.5%	一部 (全額)																																																																																																																																			
高齢者肺炎球菌（任意）	定期対象外の65歳以上の市民		213	142	1,500	1.6%	一部																																																																																																																																			
BCG	12ヶ月未満	結核の予防	1,879	247	7,610	99.2%	全額																																																																																																																																			
麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,576	600	10,960	100.8%	全額																																																																																																																																			
四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	12,314	1,071	11,500	105.4%	全額																																																																																																																																			
二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	1,595	321	4,970	86.5%	全額																																																																																																																																			
日本脳炎	生後6～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,210	915	7,880	107.8%	全額																																																																																																																																			
	9歳以上13歳未満 H9.4.2～H19.4.1生まれの20歳未満		5,267	745	7,070	103.5%	全額																																																																																																																																			
ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	9,316	1,053	8,850	105.7%	全額																																																																																																																																			
小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	128,887	1,061	12,150	106.5%	全額																																																																																																																																			
不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	73	7	10,360	0.7%	全額																																																																																																																																			
水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	5,093	552	9,230	103.8%	全額																																																																																																																																			
B型肝炎	12ヶ月未満	B型肝炎ウイルスによる感染症の予防	5,006	767	6,530	102.7%	全額																																																																																																																																			
子宮頸がん	中学校1年生～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによる感染症の予防	83	5	16,520	0.9%	全額																																																																																																																																			
成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳代の女性及び20～40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	117	39	3,000	1.7%	一部																																																																																																																																			
成人麻しん・風しん混合			380	76	5,000																																																																																																																																					
	浄化槽設置事業補助金	2,040	2,040	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、「単独処理浄化槽」を撤去して「合併処理浄化槽」を設置する者、又は「くみ取り便槽」を撤去して「合併処理浄化槽」を設置する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。																																																																																																																																						
	【 P137 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】			補助対象 「合併処理浄化槽」の設置費、「単独処理浄化槽」・「くみ取り便槽」の撤去費 補助金額 170千円（設置補助：120千円 撤去補助：50千円） 補助件数 12件 （単独処理浄化槽からの転換：6件 くみ取り便槽からの転換：6件）																																																																																																																																						

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	環境等対策参与報酬 【 P137 環境対策事務費 】 【 環境課 】	7,060	6,766	市内を巡回し、違法埋立て、不法投棄、野焼き等の公害の監視、違法（不適正）行為者への指導を行った。また、対行政暴力に対応する体制の強化を図った。 環境等対策参与（2名）： 16,190円/日×155日、16,690円/日×74日 12,950円/日×156日、13,350円/日×75日 対応件数：違法埋立て2件 不法投棄物の発見40件 苦情現地確認、対応185件
	水質検査等委託事業 【 P139 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,327	1,327	市民の健康を守るとともに、快適な生活環境を保全するため、環境汚濁物質の調査・測定を実施し、監視を行った。 1 浸出水等水質検査 527千円 埋立地の浸出水・化学工場の排水等の水質監視 7カ所 年1回実施 2 地下水水質検査 67千円 クリーニング店、農地地下水の汚染物質の有無状況の把握及び監視 4カ所 年1回実施 3 河川水質検査 551千円（巴川・汐入川・平久里川） ① 流域周辺に畜産施設など排水源となる可能性のある施設が存在する河川等の公共用水域の状況調査 8カ所 年2回実施 ② 最終処分場排水処理施設からの放流水の水質の監視 1カ所 年2回実施 4 臭気指数測定 182千円 事業所から排出される悪臭の臭気指数測定 1カ所
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P139 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	2,650	2,060	住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付し、地球温暖化対策を推進した。 補助対象：設置者（個人） 補助項目、補助金額、件数 ① 家庭用太陽光発電システム 360千円 4件（1kw当たり20千円 上限90千円） ② 燃料電池（エネファーム） 0千円 0件 ③ 家庭用蓄電池 1,700千円 17件 ④ 太陽熱利用システム 0千円 0件
	環境保全団体支援事業補助金 【 P139 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	600	460	市民生活環境の向上を目指し、市民の自主的かつ継続的な活動を推進するため、自然環境に関する実践活動又は啓発活動に取り組む団体に対して補助金を交付し、環境保全を推進した。 【 対象事業 】 自然環境保全に関する事業、動植物の生息、生育の調査に関する事業、希少な動植物の保護に関する事業、外来種対策に関する事業、普及啓発に関する事業 【 補助内容／2件 】 ① 河川浄化活動事業 300千円 ② 自然環境保全及び生物の保護・調査事業 160千円
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P139 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	97,188	97,188	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する火葬場運営事業の負担金を支出し、同事業に対する応分の負担をした。 安房聖苑・長狭地区火葬場

款	事業	予算現額	決算額	説明																																				
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P141 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	33,398	33,398	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、粗大ごみ処理施設運営に係る負担金を支出し、粗大ごみの適正処理に努めた。 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地：館山市出野尾540番地 処理能力：50 t／日																																				
	ごみ再資源化事業 【 P141 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	149,297	147,826	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、資源ごみの分別処理を推進した。 <table><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>取扱量</th></tr><tr><td>不燃ごみ収集運搬業務委託</td><td>㈸房州リサイクル</td><td>41,904千円</td><td>収集量 約1,033 t</td></tr><tr><td>古紙等収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>26,460千円</td><td>収集量 約1,456 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装収集運搬業務委託</td><td>㈸房州リサイクル</td><td>21,060千円</td><td>収集量 約 298 t</td></tr><tr><td>ペットボトル収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸㈱</td><td>16,740千円</td><td>収集量 約 204 t</td></tr><tr><td>ガラス類処理業務委託</td><td>㈸石井商店</td><td>7,798千円</td><td>処理量 約 451 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>19,413千円</td><td>処理量 約 300 t</td></tr><tr><td>ペットボトル処理業務委託</td><td>アンビ環境㈱</td><td>14,076千円</td><td>処理量 約 207 t</td></tr><tr><td>分別基準適合物再商品化委託</td><td>（公財）日本容器包装リサイクル協会</td><td>375千円</td><td>引渡量 約 817 t</td></tr></table> 対象再資源化物 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、古紙類、飲料用紙パック 平成30年度再資源化量 約2,737 t	委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量	不燃ごみ収集運搬業務委託	㈸房州リサイクル	41,904千円	収集量 約1,033 t	古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	26,460千円	収集量 約1,456 t	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	㈸房州リサイクル	21,060千円	収集量 約 298 t	ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	16,740千円	収集量 約 204 t	ガラス類処理業務委託	㈸石井商店	7,798千円	処理量 約 451 t	プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	19,413千円	処理量 約 300 t	ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	14,076千円	処理量 約 207 t	分別基準適合物再商品化委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	375千円	引渡量 約 817 t
	委託業務名	委託業者名	決算額	取扱量																																				
不燃ごみ収集運搬業務委託	㈸房州リサイクル	41,904千円	収集量 約1,033 t																																					
古紙等収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	26,460千円	収集量 約1,456 t																																					
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託	㈸房州リサイクル	21,060千円	収集量 約 298 t																																					
ペットボトル収集運搬業務委託	南総安房運輸㈱	16,740千円	収集量 約 204 t																																					
ガラス類処理業務委託	㈸石井商店	7,798千円	処理量 約 451 t																																					
プラスチック製容器包装処理業務委託	アンビ環境㈱	19,413千円	処理量 約 300 t																																					
ペットボトル処理業務委託	アンビ環境㈱	14,076千円	処理量 約 207 t																																					
分別基準適合物再商品化委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	375千円	引渡量 約 817 t																																					
ごみ処理手数料事務 【 P143 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	26,623	25,143	ごみ指定袋の取扱店に対し、ごみ指定袋の交付に伴うごみ処理手数料の徴収事務を委託した。また、ごみ指定袋の製造及び保管・配送等を委託した。ごみ指定袋による搬出により、ごみの減量化を図るとともに適正処理を推進した。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（ごみ指定袋分） 2 ごみ指定袋製造業務委託 〔委託料〕 6,012千円（30円／組） 〔委託料〕 15,290千円 〔交付数〕 45 L用 102,404組 〔製造数〕 45 L用 2,500箱 30 L用 63,166組 30 L用 1,500箱 15 L用 34,824組 15 L用 1,000箱 計 200,394組（取扱店分） 計 5,000箱 3 ごみ指定袋保管配送等業務委託 〔委託料〕 3,499千円 4 ごみ処理手数料徴収事務委託（粗大ごみ処理券分） 〔委託料〕 242千円（30円／枚） 〔交付数〕 8,053枚（取扱店分） 5 その他 〔印刷製本費〕 100千円																																					

款	事業	予算現額	決算額	説明																				
4 衛生費	可燃ごみ等収集運搬事業 【 P143 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	85,742	85,581	ごみ搬出場所等に搬出されたごみの収集運搬業務を委託し、ごみの適正処理を推進した。 <table><thead><tr><th>委託業務名</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>可燃ごみ収集量</th></tr></thead><tbody><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域１）</td><td>館山商事(株)</td><td>26,568千円</td><td>収集量 約3,298 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域２）</td><td>南総安房運輸(株)</td><td>26,640千円</td><td>収集量 約3,013 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託（区域３）</td><td>(株)岡部建設</td><td>23,760千円</td><td>収集量 約3,264 t</td></tr><tr><td>館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託</td><td>南総安房運輸(株)</td><td>8,500千円</td><td>収集量 約 198 t</td></tr></tbody></table> 平成30年度可燃ごみ収集量 業者委託分 約9,772 t その他（許可業者・自己搬入等） 約6,979 t 計 約16,751 t その他〔消耗品費・印刷製本費〕 113千円	委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域１）	館山商事(株)	26,568千円	収集量 約3,298 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域２）	南総安房運輸(株)	26,640千円	収集量 約3,013 t	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域３）	(株)岡部建設	23,760千円	収集量 約3,264 t	館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託	南総安房運輸(株)	8,500千円	収集量 約 198 t
	委託業務名	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量																				
	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域１）	館山商事(株)	26,568千円	収集量 約3,298 t																				
	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域２）	南総安房運輸(株)	26,640千円	収集量 約3,013 t																				
	可燃ごみ収集運搬業務委託（区域３）	(株)岡部建設	23,760千円	収集量 約3,264 t																				
館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託	南総安房運輸(株)	8,500千円	収集量 約 198 t																					
	処理困難物選別等業務委託料 【 P143 粗大ごみ等選別事業 】 【 環境課 】	7,069	7,069	粗大ごみ処理施設に搬入される不燃ごみに混在する処理困難物の選別を委託し、不燃ごみの適正処理に努めた。 〔主な対象業務〕 スプレー缶穴あけ、家具類の解体、マットレス・ソファ等のスプリングの除去 など																				
	焼却灰処理業務委託事業 【 P143 清掃センター運営事業】 【 環境センター】	105,836	90,929	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、館山市最終処分場の延命化を図った。 処理委託量 2,689.91 t 焼却灰処理業務委託料 88,842千円 環境協力負担金 2,087千円																				
	清掃センター定期点検補修事業 【 P143 清掃センター運営事業】 【 環境センター】	161,590	153,213	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、突発的な機器の故障によるごみの搬入停止を防止した。 <table><tbody><tr><td>1 定期点検補修工事</td><td>126,409千円</td></tr><tr><td>2 クレーン法定点検整備工事</td><td>14,008千円</td></tr><tr><td>3 冷却水槽及び貯湯槽配管補修工事</td><td>3,726千円</td></tr><tr><td>4 バグフィルター圧縮空気配管改修工事</td><td>2,284千円</td></tr><tr><td>5 排ガス分析計修繕工事</td><td>2,138千円 外</td></tr></tbody></table>	1 定期点検補修工事	126,409千円	2 クレーン法定点検整備工事	14,008千円	3 冷却水槽及び貯湯槽配管補修工事	3,726千円	4 バグフィルター圧縮空気配管改修工事	2,284千円	5 排ガス分析計修繕工事	2,138千円 外										
1 定期点検補修工事	126,409千円																							
2 クレーン法定点検整備工事	14,008千円																							
3 冷却水槽及び貯湯槽配管補修工事	3,726千円																							
4 バグフィルター圧縮空気配管改修工事	2,284千円																							
5 排ガス分析計修繕工事	2,138千円 外																							
	衛生センター定期点検補修事業 【 P147 衛生センター運営事業】 【 環境センター】	21,519	19,864	衛生センター（し尿等処理施設）の各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止した。（搬入量 25,469 k l） <table><tbody><tr><td>1 外壁等防水補修工事</td><td>4,428千円</td></tr><tr><td>2 遠心脱水機（3号機）点検補修工事</td><td>4,247千円</td></tr><tr><td>3 活性炭再生炉改修工事</td><td>3,672千円</td></tr><tr><td>4 スクリューコンベア点検補修工事</td><td>2,729千円</td></tr><tr><td>5 遠心脱水機（1号機）点検補修工事</td><td>2,246千円 外</td></tr></tbody></table>	1 外壁等防水補修工事	4,428千円	2 遠心脱水機（3号機）点検補修工事	4,247千円	3 活性炭再生炉改修工事	3,672千円	4 スクリューコンベア点検補修工事	2,729千円	5 遠心脱水機（1号機）点検補修工事	2,246千円 外										
1 外壁等防水補修工事	4,428千円																							
2 遠心脱水機（3号機）点検補修工事	4,247千円																							
3 活性炭再生炉改修工事	3,672千円																							
4 スクリューコンベア点検補修工事	2,729千円																							
5 遠心脱水機（1号機）点検補修工事	2,246千円 外																							

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P147 し尿収集運搬事業 】 【 環境課 】	9,951	9,612	し尿収集運搬を行う事業者に対し、補助金を交付し、市民の衛生的な生活環境の確保と負担軽減を図るとともに、し尿収集運搬業務の安定的かつ円滑な運営を支援した。 補助対象：館山市し尿収集運搬許可業者 収集件数：34,342件 補助金額：収集量10L当たり17円 収 集 量：5,653,930 L
	上水道費 【 P147 一部事務組合事務 】 【 P149 一部事務組合事務 (繰越明許費) 】 【 環境課 】	230,050	229,371	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対して、構成市として応分の負担をした。 1 三芳水道企業団補助金 215,109千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 14,262千円 災害対策・末端水道管耐震化に対する出資 (うち平成29年度繰越分 1,654千円)
6 農林水産業費	農地利用最適化推進事業 【 P151 農業委員会運営事業 】 【 農業委員会事務局 】	4,056	3,988	主に合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に、農地利用最適化推進委員が、担当区域における農地等の利用の最適化の推進するため、現場活動を行った。 農地利用最適化推進委員 8区域 13名(平成30年4月1日～平成31年1月12日) 8区域 12名(平成31年1月13日～平成31年3月31日) 〔 活動内容と延活動時間 〕 合計 1,210時間 1 担い手への農地等の利用の集積・集約化の推進活動 225時間 2 遊休農地の発生防止・解消 958時間 3 農地中間管理機構との連携活動 2時間 4 新規参入の促進活動 25時間
	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P151 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	4,500	4,500	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の若手農業者に対し支援を行った。 給付金額 : 年間1,500千円(就農後5年間) 給付対象者: 3名(大戸集落新規就農者2名, 蘭集落新規就農者1名)
	農業経営所得安定対策の推進 【 P151 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,519	8,519	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行った。 1 需給調整確認調査員報償金 1,465千円 2 農業経営所得安定対策等推進事業補助金 4,022千円 外 ※ 館山市地域農業再生協議会への補助金 (参考) 館山市地域農業再生協議会による申請等処理実績 対象農業世帯数: 189世帯 経営所得安定対策交付金: 32,581千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P153 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	3,875	3,848	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動が続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定（小原，滝ノ谷，加藤，久所，横枕，水岡，鴨田，畑中の8集落） 参加農家戸数： 160戸 面積： 54.6h a 交付金：3,498千円 2 個別協定（3名の認定農業者と協定締結） 参加農家戸数： 3戸 面積： 4.0h a 交付金： 350千円
	農地集積・集約化対策事業 【 P153 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,800	403	農業における環境整備を通じ、地域農業の担い手の育成・確保を目的とした農地中間管理機構を介して農地を貸し付けた者に対し、補助金を交付した。 経営転換協力金 4戸 132a 330千円 耕作者集積協力金 13筆 146a 73千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	有害鳥獣対策事業 【 P153 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	33,893	29,376	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置などについて支援し、有害鳥獣への対応を強化した。 1 有害鳥獣対策事業委託料 16,657千円 事業内容：報奨金、賠償責任保険、捕獲機材の貸出 捕獲実績：イノシシ1,025頭、シカ18頭、キョン30頭、タヌキ276頭、ハクビシン79頭 外（小動物・鳥類など） 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 10,687千円 事業内容：農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ① 捕獲用ワナ購入補助 3,790千円（推進交付金1／2、市1／2） イノシシ用箱わな 49基、小型獣用箱わな 7基 ② 防護柵整備補助 6,488千円（整備交付金1／1） 17カ所 電気柵12,200m、物理柵4,480m ③ 防護柵整備（市単独）補助 260千円（補助率1／2） 8カ所 電気柵 1,750m ④ 捕獲用自作わな作製資材費補助 149千円（補助率1／2）申請 4件 くくりわな143基 3 館山市狩猟免許取得等補助金 1,167千円 事業内容：新規わな免許及び銃猟免許取得者に対する受験経費等の費用支援 ① わな猟免許及び第一種狩猟免許取得 593千円 21件（わな猟免許17件、銃猟免許4件） ② 猟銃所持許可（新規） 204千円 4件 ③ 猟銃及び猟銃・装弾保管庫購入 348千円 3件 ④ 猟銃所持許可（更新） 22千円 3件 4 館山市獣害と戦う農村集落づくり事業 500千円 事業内容：地域ぐるみでの有害獣被害対策を推進するため、地域による総合的な被害対策の実施 に対する支援を行う。 実施地区：1 地区（沼） 5 イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金 356千円 事業内容：イノシシによる農作物被害を防ぐため、イノシシのねぐら、隠れ家になっている雑草 や灌木が茂る耕作放棄地の刈り払い作業を支援する。 実施地区：5 地区 90 a 相当 6 普通旅費 9千円
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P153 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,466	1,000	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会（構成団体：1 3 団体） 回収処理実績：年 4 回（通常回収 4 回） 処理量：29,470kg 負担割合：① 処理経費分（全農千葉24％ 県24％ 市42％ 受益者10％） ② 運搬経費分（市50％ 受益者50％）

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P155 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	2,991	2,720	園芸産地の生産力向上のため、認定農業者等が行う園芸生産施設の改修及び省力化機械等整備に対し支援を行った。 認定農業者に対する補助（補助率1／4） 補助対象：野菜生産者1件、いちご生産者1件 総事業費：11,754千円（補助額：2,720千円） 事業内容：鉄骨ハウスの改修、自動灌水装置
	食のまちづくり推進業務委託料 【 P155 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	2,250	2,227	食のまちづくりを推進するため、たてやま食のまちづくり協議会と連携し、これまで行ってきた地産地消の各施策の更なる利活用の促進や食による地域ブランディング事業の推進など、情報発信の強化を図った。 委託内容：館山まるしえ開催（年5回）、いちじくのブランド化調査、協議会ホームページ製作など 委 託 先：たてやま食のまちづくり協議会 委託期間：平成30年4月～平成31年3月
	県営ため池等整備事業大正地区負担金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,562	5,386	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念されることから、堤体と洪水吐を改修し機能回復と安全確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：館山市山本地内 事業主体：千葉県 受益面積：82ha 事業内容：堤体工、洪水吐工、取水工 事業年度：平成22年度～令和2年度
	農用地総合整備事業負担金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,133	51,114	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金の一部を償還した。 事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理 A＝119ha 事業年度：平成13年度～平成21年度（償還予定年度：平成22年度～令和6年度）
	県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,812	5,505	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから、農業用水の安定供給と安全性確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：南房総市川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：974.5h a 事業内容：取水口工、法面保護工、橋梁塗装工 事業年度：平成16年度～令和2年度
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P155 土地改良事業 】 【 農水産課 】	13,722	13,434	安房中央土地改良区が実施する農業用水路及びパイプライン等の維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 市35% 土地改良区10% 事業内容：揚水機場及び揚水機、幹線パイプライン、排水路の更新 事業箇所：安房中央地区

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	農業施設維持補修工事 【 P157 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	2,423	2,108	農道の路面や排水路の維持補修工事を行い、通行の安全性と利便性の向上を図った。 工事場所：正木地内 工事内容：L型側溝布設 L=30m 舗装工 A=45m ²
	補修修繕用材料費 【 P157 農林業施設整備 支援事業 】 【 農水産課 】	6,193	4,612	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して必要な補修用資材を交付し、農林業生産基盤の整備を行った。 主な支給資材：生コンクリート、碎石、コンクリート2次製品等 申請者：農業協力員 地区数：50地区
	多面的機能支払交付金 【 P157 農地等保全管理 支援事業 】 【 農水産課 】	30,653	30,652	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取組みを行う集落（組織）に対して支援した。 支援対象：活動範囲内の農地面積により交付 負担割合：国50% 県25% 市25% 対象地区：15地区 交付金額：30,652千円
	松くい虫防除委託料 【 P157 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	1,709	486	海岸沿いの松林を保護するため、薬剤散布による松くい虫の地上防除を実施し、被害の蔓延防止を図った。 薬剤地上散布（市民運動場から波左間海岸） 2.0ha
	漁業共済事業補助金 【 P159 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,149	1,123	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対し補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 交付対象：市内4漁業協同組合（館山船形漁協・館山市布良漁協・波左間漁協・西岬漁協） 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	稚貝放流事業補助金 【 P159 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	2,830	2,805	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 1,555千円 補助率：事業費の1/2 補助金額：館山船形漁協 389千円 西岬漁協 453千円 波左間漁協 65千円 館山市相浜漁協 324千円 館山市布良漁協 324千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の1/2（県3/10 市2/10） 補助金額：1,250千円（各漁協250千円×5漁協）

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	漁港管理事業 【 P159 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	6,492	6,417	漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や海岸浸食の防止対策、既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施した。 1 漁港維持工事 5,886千円 ① 漂砂除去 740㎡ (波左間・下原：香) 5,217千円 ② 護岸補修 (伊戸・下原：浜田) 391千円 ③ 標識灯設置、網干場整地他 (川名・坂田・波左間・伊戸) 278千円 2 補修修繕用材料費 531千円
7 商工費	消費生活推進事業 【 P161 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,301	2,184	振り込め詐欺防止キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図るとともに、多様化する消費者トラブル防止のため、地域に即した消費者保護対策として出前講座を行い、消費者教育の向上を図った。 〔 相談件数実績 〕 平成28年度 181件、平成29年度 186件、平成30年度 242件 生涯学習出前講座 13回開催、多重債務相談会 1回開催 1 消費者対策事業委託料 300千円 啓発物資等の作成：くらしの豆知識 500部作成（配布先：講座参加者、相談者など） 街頭啓発物資 1,200個作成（配布先：イオンタウン前街頭など） 2 非常勤職員賃金 外 1,884千円
	中小企業融資事業 【 P163 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	76,184	73,465	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資制度等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行った。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 4,306千円 (164件) 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対し、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給 2 中小企業融資保証料補給金 986千円 (41件) 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、3年以内を限度に保証料の一部を補給 3 中小企業融資利子補給金 1,173千円 (149件) 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、3年以内を限度に利子の一部を補給 4 中小企業融資預託金 67,000千円 (貸付金額：111,200千円) 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託した。

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P163 商工関係団体支援事業 】 【 雇用商工課 】	8,998	8,998	商工業や伝統工芸の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業の支援を行った。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成 2 商店会連合会補助金 1,600千円 商店会の組織強化・育成及び、近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 館山たばこ販売組合が実施する、クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止啓発キャンペーン」などの啓発事業に助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成した。 5 その他（会議等出席負担金 外） 77千円
	起業支援補助金 【 P163 起業支援事業 】 【 雇用商工課 】	2,000	1,994	館山市内において起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行い、市内産業の振興を図った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 事業所等開設事業補助 1,099千円（5件） 補助率：補助対象経費の1/2 上限 250千円 2 事業所等貸借事業補助 895千円（4件） 補助率：月額賃借料の1/2 上限 25千円／月 （12カ月まで）
	企業誘致推進事業 【 P163 企業誘致推進事業 】 【 雇用商工課 】	2,571	481	企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき奨励金を支出し、市内経済の発展及び雇用の場の確保を図った。 1 企業立地奨励金 471千円（1社） 助成対象：新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額を限度 2 その他（旅費等） 10千円
	広域連携事業 【 P165 広域連携事務 】 【 観光みなと課 】	2,955	2,955	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体等と連携し、観光プロモーション等を実施した。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 343千円 テレビ神奈川に出演し、南房総の旬の観光情報をPR（3市1町で計12回出演） 構成団体：安房3市1町及び観光関連団体等 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 2,100千円 東京湾を活用した周遊型観光促進のため、㈱東京湾フェリーとの連携による各種プロモーションやモニターツアー等を実施 構成団体：安房3市1町及び富津市 3 その他（ホームページ管理費 外） 512千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光振興事業 【 P165 観光振興事業 】 【 観光みなど課 】	17,070	16,179	観光客誘致のための宣伝や受入態勢の強化，着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため，民間団体等が行う事業を支援した。 1 観光案内業務委託料 5,000千円 委託先：（一社）館山市観光協会 来訪者に対する観光案内や観光情報の収集，観光振興を図るための事業に係る各種団体との企画・連絡・調整などの業務により，来訪者へのサービス向上及びさらなる誘客を図った。 2 館山市観光協会補助金 5,366千円 （一社）館山市観光協会が実施した各種観光振興事業に対する補助 ① 広報プロモーション推進事業 417千円 ② 館山ファンクラブ推進事業 45千円 ③ キャンペーン推進事業 534千円 ④ インバウンド推進事業 500千円 ⑤ 体験ふれあい推進事業 340千円 ⑥ 夏季安全対策事業 30千円 ⑦ 観光事業推進費 3,500千円 3 観光振興支援事業補助金 1,436千円（3件） 魅力的な観光地づくりのため，観光振興に資する事業を行う民間団体を支援 ① 館山商工会議所青年部 646千円（城山ふるさと祭りにおけるデジタル掛け軸実施への支援） ② プロア企画 259千円（房州の文化芸術等様々な魅力を紹介する赤山ラウンジ運営への支援） ③ 館山自転車倶楽部 531千円（WEBサイトによるサイクリング情報発信及び受入環境整備への支援） 4 館山市温泉事業組合補助金 4,252千円 館山温泉事業組合が実施する温泉の普及・各種観光振興事業等に対し，補助を行った。 5 その他（普通旅費 外） 125千円
	観光施設整備事業 【 P165 観光施設整備事業 】 【 観光みなど課 】	5,835	4,539	来訪者が快適かつ安全に過ごせ、再び館山市を訪れてもらえるよう観光施設の整備を行った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 公衆トイレ改修工事請負費（旧南たてやま花摘みセンター） 1,274千円（和式トイレの洋式化、床補修等） 2 北条海岸三軒町休憩所等改修設計業務 1,566千円（老朽化施設の改修） 3 洲崎公衆トイレ用地取得 ・ 先行取得用地（2筆）の買い戻しに係る土地代金及び利息 1,541千円 ・ 不動産鑑定委託料等 158千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光施設管理事業 【 P165 観光施設管理事業 】 【 観光みなど課 】	60,721	54,460	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、観光施設の維持管理、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努めた。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 建物及び備品修繕料（公衆トイレ修繕、街路灯修繕等） 2,089千円 2 公衆トイレ清掃委託料（常設21カ所、海水浴場仮設4カ所） 5,636千円 3 観光地美化事業委託料 13,814千円 館山駅東口ロータリー植栽、県道南安房公園線花き植栽（見物～相浜） 4 那古山遊歩道清掃業務委託料 696千円 5 し尿浄化槽維持管理委託料 3,022千円 6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区 A=5,698㎡） 2,365千円 7 沖ノ島警備業務委託料 7,115千円 8 工事請負費（トイレ解体工事、沖ノ島駐車場整備、飛砂防止網設置等） 3,968千円 9 非常勤職員賃金（海岸清掃等） 7,361千円 10 その他維持管理費等（消耗品、光熱水費 外） 8,394千円
	渚の駅たてやま施設管理事業 【 P167 渚の駅たてやま施設管理事業 】 【 観光みなど課 】	43,032	43,032	1 “渚の駅”たてやまの受付業務等を民間委託し、職員労力の削減及び民間視点による来館者に対するサービスの向上を図った。 受付案内業務委託料 4,769千円 ① 受託者 シダックス大新東ヒューマンサービス(株) ② 期 間 平成29年4月1日～平成31年3月31日（2カ年） ③ 配 置 1名（休館日を除く） ④ 業 務 ・“渚の駅”たてやま の受付業務 ・市内観光案内業務 ・レンタサイクル貸出業務 ・グッズ販売業務 他 2 “渚の駅”たてやまの魅力向上による交流人口の拡大を図るため、施設機能の強化を図るとともに、さかなクンギャラリーの充実を行い、関連グッズの売上げ増加による施設の自主財源確保を図った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 ① 販売用物品費 2,686千円 ② パンフレット等作成委託料 2,095千円 ③ 館山P R動画製作業務委託料 2,000千円 ④ V R体験環境整備委託料 21千円 ⑤ 施設備品購入費 274千円 3 その他（施設管理に必要な経費 光熱費・修繕料・清掃委託・警備委託等） 31,187千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	渚の駅たてやま施設整備事業 【 P169 渚の駅たてやま施設整備事業 】 【 観光みなと課 】	50,741	49,244	施設の老朽化により損傷が著しい施設外壁・屋根等の改修を行うとともに、名誉駅長である「さかなクン」のイラストペイントを壁面に入れ、全国にある同種施設との差別化を図った。 ※ 事業期間 平成29年度～30年度（2カ年事業） 平成30年度実施内容（収蔵庫棟外壁・屋根工事等） ※（国）地方創生推進交付金事業 1 工事監理委託料 2,700千円 2 渚の駅たてやま施設改修工事請負費 46,544千円
	観光プロモーション事業 【 P169 観光プロモーション事業 】 【 観光みなと課 】	6,066	5,108	観光パンフレット作成・配布及び首都圏をはじめとする国内各地での観光プロモーションを行ったほか、インバウンド事業推進のため、台湾トップセールス等を行い台湾観光客の誘客を図った。 1 賃金 2,344千円（台湾出身の非常勤職員1名） 2 パンフレット作成費 1,273千円（観光パンフレットの増刷 外） 3 南房総観光連盟負担金 385千円（南房総観光連盟による各種PR 外） 4 その他 1,106千円（旅費、各種負担金 外）
	観光イベント事業 【 P171 観光イベント事業 】 【 観光みなと課 】	14,536	14,034	観光イベントによる地域の活性化を図るため、観光イベントの実施に係る経費の補助等を行った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 1 館山市観光行事補助金 11,750千円 ① 館山観光まつり（館山湾花火大会・館山OWS） 6,750千円 ② 南総里見まつり 5,000千円 2 たてやま海まちフェスタ委託料 518千円 3 館山市海岸活性化プロジェクト推進協議会補助金 895千円 4 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 871千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P171 海水浴場開設事業 】 【 観光みなど課 】	23,043	22,343	市内6カ所の海水浴場を開設し、安全確保に努めた。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 海水浴場 開設期間：7月14日～8月19日（北条，新井，沖ノ島，波左間）【37日間】 7月28日～8月15日（船形，那古）【19日間】 入込数 約77,000人 1 海水浴場監視監非常勤職員賃金（4人雇用） 1,002千円 2 海水浴場監視船委託料 2,210千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託（合計4船） ① 館山船形漁協（船形・那古海域／北条・新井海域／沖ノ島海域） ② 波左間漁協（波左間海域） 3 海水浴場監視委託料 16,094千円 各海水浴場に監視員を配置し安全確保に努めた。 4 遊泳区域区画整備設置委託料 734千円 6 海水浴場の遊泳区域を示すブイの設置，撤去を市内漁業協同組合へ委託 5 監視所救護所等設置工事請負費 972千円 海水浴場の無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（2地区） 監視所電気配線設置及び撤去 6 その他（仮設トイレ借上料，し尿汲み取り料，消耗品費 外） 1,331千円
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P171 マスコットキャラクタープロモーション事業 】 【 観光みなど課 】	1,312	1,312	館山市マスコットキャラクター「ダッペエ」を観光イベントや各種印刷物等に活用し，観光PR及び市の知名度向上を図った。 1 マスコットキャラクター著作権管理委託料 648千円 2 自動車（ダッペエ号）借上料 119千円 3 ダッペエ基金積立金（ロイヤリティー・ふるさと納税 外） 308千円 4 その他（着ぐるみクリーニング・修理代 外） 237千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P175 道路等維持事業 】 【 建設課 】	26,500	24,549	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行い、道路環境の保全を図った。 ※ 一部(国)地方創生推進交付金 1 植栽管理委託料 <u>13,191千円</u> 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 4,644千円 市道3016号線（鏡ヶ浦通り・北条海岸駐車場）植栽管理業務委託 外 5 件 8,547千円 2 除草等管理委託料 <u>11,358千円</u> 市道1194号線外 2 線 除草等管理業務委託 外 1 1 件
	道路維持補修事業 【 P175 道路等維持事業 】 【 建設課 】	38,961	26,930	市道の適正な維持管理のための維持補修工事等の実施により、道路機能の維持を図った。 1 道路維持補修工事請負費 <u>12,786千円</u> ① 道路舗装補修工事 19件 5,853千円 ② 道路排水補修工事 8件 702千円 ③ 道路維持工事 14件 2,129千円 ④ 法定外道水路補修工事 17件 2,828千円 ⑤ 市道8011号線ブロック塀維持工事 1,274千円 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 <u>2,182千円</u> 北条・新井・那古・船形海岸線 （設置延長409m 撤去延長451m） 3 補修修繕用材料費 <u>11,962千円</u> アスファルト合材，碎石，生コンクリート，側溝蓋，グレーチング蓋など ※ 予算現額には，令和元年度への繰越分10,648千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	道路新設改良事業 【 P177 道路新設改良事業 】 【 P177 道路新設改良事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	250,251	183,072	市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに改良工事、排水整備工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上を図った。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 （国）地方創生道整備推進交付金 1 委託料 <u>31,254千円</u> ① 調査分析委託料 市道9052号線（二子地内） 外1線 616千円 ② 測量調査等委託料 道路トンネル定期点検（市内6か所） 外2線 5,540千円 ③ 路線測量設計等委託料 小原1号トンネル（小原地内） 外2線 14,667千円 ④ 不動産鑑定委託料 市道9052号線（二子地内） 86千円 ⑤ 用地測量及び分筆登記委託料 市道7022号線（山荻地内） 外3線 2,677千円 ⑥ 埋蔵文化財発掘調査委託料 市道9052号線（二子地内） 7,668千円 2 道路新設改良工事請負費 延長（m） <u>139,057千円</u> ① 道路改良工事 市道7022号線（山荻地内） 80.0 37,105千円 ② 道路排水整備工事 市道1090号線（北条地内） 外6線 426.1 46,922千円 ③ 道路舗装補修工事 市道5040号線（藤原地内） 外7線 1676.9 54,738千円 ④ 交通安全対策工事 市道1008号線（北条地内） 292千円 3 土地購入費 市道9052号線（二子地内） <u>75千円</u> 4 補償補填及び賠償金 <u>361千円</u> 移設移転補償費 市道7022号線（山荻地内） 361千円 （以下、繰越明許費） 1 道路新設改良工事請負費 延長（m） <u>2,877千円</u> 交通安全対策工事 市道1008号線（北条地内） 173.0 2,877千円 2 土地購入費 市道9052号線（二子地内） <u>9,448千円</u> ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分24,727千円含む
	橋梁整備事業 【 P177 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	51,728	51,170	平成24年度策定の長寿命化修繕計画について、定期点検結果を踏まえ見直しを行った。また、安全・円滑な交通機能確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を行った。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 1 設計委託料 橋梁長寿命化修繕計画見直し業務委託 3,811千円 2 資材価格等調査業務委託 府中橋（正木地内）外 558千円 3 橋梁整備工事請負費 府中橋橋梁補修工事（正木地内）外3橋 46,801千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	河川等維持事業 【 P177 河川等維持事業 】 【 建設課 】	29,936	2,543	河川等の適正な維持管理のための維持工事を行い、河川環境の改善を図った。 1 河川等測量設計委託料 575千円 普通河川長田川河川測量業務委託 外1件 2 河川等整備工事請負費 1,968千円 普通河川洲宮川河川維持工事(洲宮地内) 外2件 ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分27,000千円含む
	港湾施設整備事業 【 P179 港湾施設整備事業 】 【 観光みなと課 】	10,950	8,572	千葉県が実施する港湾整備事業について、事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 1 統合補助整備事業（補助 負担率18.75%） ① 館山港宮城地区－5.0岸壁電気防食設計 事業費 3,473千円 市負担金 651千円 ② 館山港宮城地区－4.5岸壁補修工事 事業費 16,989千円 市負担金 3,185千円 ③ 館山港宮城地区－4.0岸壁補修工事 事業費 12,411千円 市負担金 2,327千円 2 県単整備事業（補助 負担率30%） ① 館山港宮城地区－5.0岸壁電気防食設計 事業費 1,153千円 市負担金 346千円 ② 多目的栈橋ドルフィン部手摺補修工事 事業費 1,998千円 市負担金 599千円 ③ 多目的栈橋門扉取付工事 事業費 2,376千円 市負担金 713千円 ④ 多目的栈橋有効活用検討業務委託 事業費 2,500千円 市負担金 751千円 ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分1,515千円含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	みなと振興事業 【 P179 みなと振興事業 】 【観光みなと課 】	9,240	7,171	“ 渚の駅 ” たてやま、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行った。 ※ 一部（国）地方創生推進交付金事業 客船等歓迎行事委託料 6,490千円 委託先 館山市客船等歓迎委員会 <H30誘致実績> 1 大型客船 ① にっぽん丸 秋の味覚クルーズ 松島・館山 乗船者380人（平成30年9月28日） ② にっぽん丸 八丈島花めぐりクルーズ 乗船者381人（平成31年3月26日） ③ にっぽん丸 夏休み館山花火クルーズ（平成30年8月8日 荒天により着岸なし） 2 貨客船 ① おがさわら丸寄港 乗船者 51人（往路 平成30年5月19日 復路 5月24日） ② さるびあ丸 青山学院附属初等部洋上小学校 約140人（平成30年6月7日） 3 高速ジェット船 春の季節運航便 乗下船者 10,708人（平成31年2月2日～3月24日 51日間） 〔乗下船実績〕平成29年度 8,870人 平成28年度 10,211人 平成27年度 6,199人 4 官公庁船等 ① 巡視艇「たかたき」寄港 平成30年4月22日 一般公開 607人 ② （一社）グローバル人材育成推進機構 帆船みらいへ初寄港 平成30年11月1日～11月2日 ③ 自衛隊艦船接岸 掃海艇「ちちじま」外24艇が接岸（平成29年度実績 5艇） 5 たてやま・ポートシスターズ 客船寄港時歓迎セレモニー、イベント等による観光PR活動を実施 <海路利用促進事業> 東海汽船による高速ジェット船の季節運航における東京⇄館山航路の利用者拡大を図るため、プロモーション強化、地元ゴルフ場やNPO法人との協力による新たなモニターツアー等を試験的に実施した。 1 都内マスコミセールス 2 定期購読雑誌への記事掲載及びラジオ番組によるPR 3 ゴルフモニターツアー等の試験実施 4 旅行代理店関係者へのPR 等 その他（需用費・役務費・ウミホテル観察会事業補助金 外） 681千円
	景観計画策定事業 【 P183 景観形成事業 】 【都市計画課 】	6,393	6,364	館山の誇る自然や歴史・文化を守り・活かし・次世代に残しながら、まちづくりにつなげる景観形成を目指し、その指針となる景観計画の策定作業を行った。 ※（国）地方創生推進交付金事業 事業期間：平成29年度～30年度（2カ年事業） 調査・会議等の実施：庁内検討委員会開催（2回）、策定委員会開催（3回） 市民ワークショップ（4会場）、パブリックコメント（9名20件） 住民説明会（3日間延べ32名参加）、都市計画審議会 1 景観計画策定業務委託 6,210千円 2 その他（策定委員会謝礼金等） 154千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	花のまちづくり事業 【 P183 花のまちづくり事業 】 【 都市計画課 】	3,095	3,093	「ガーデニングコンテスト」, 「恋人の聖地 恋華めぐりイベント」等を開催し, 市民・各種団体・行政協働による「花のまちづくり」機運醸成に努め, 「花のまち館山」のイメージ定着と観光地としての魅力向上を図った。 ※ (国) 地方創生推進交付金事業 1 ガーデニングコンテスト (審査員謝礼金, 賞品代等) 157千円 2 ガーデニング教室: 6回開催 (花木類購入費等) 234千円 3 「恋人の聖地」恋華めぐりイベント (委託料等) 2,111千円 4 公共施設への花木植栽 (花木類購入費等) 591千円
	船形館山線道路整備事業 【 P185 都市計画道路整備事業 】 【 P187 都市計画道路整備事業 (繰越明許費) 】 【 都市計画課 】	220,264	197,956	津波などの災害時の避難路対策, 通学路などの交通安全対策, 地域の活性化, 道路ネットワークの整備を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進した。 ※ 一部 (国) 社会資本整備総合交付金 1 用地取得事務手数料 (千葉県地方土地開発公社事務手数料) 9千円 2 相続財産管理人選任申立手数料 1,004千円 3 不動産鑑定業務委託 86千円 4 登記委託 (用地取得に伴う分筆登記委託) 979千円 5 船形館山線道路詳細設計業務委託 (箱型函渠詳細設計) 6,239千円 6 物件調査等業務委託 (物件等調査・算定2件) 7,236千円 7 物件移設工事設計委託 (船形小学校支障物件移設工事設計) 2,452千円 8 道路新設改良工事請負費 (船形バイパス本体の道路築造費等) 6,114千円 9 工事整備用材料費 (船形バイパス用地の木柵等の材料費) 17千円 10 土地購入費 26,796千円 11 物件等補償費 (建物等 5 件) 143,999千円 12 その他 (測量委託料等) 1,184千円 (以下繰越明許費) 1 土地購入費 1,124千円 2 物件等補償費 717千円 路線概要: 延長 1,128m 幅員 14m 平成30年度末時点の用地取得率 69.3% ※ 予算現額には, 令和元年度への繰越分6,308千円含む
	雨水排水路等清掃事業 【 P187 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	4,185	4,185	排水路等の適正な維持管理のため, 必要な清掃委託を実施し快適な居住環境の確保を図った。 1 湊排水路, 3号幹線排水路, 北原排水路清掃委託 1,512千円 2 旧八幡都市下水路 (外 2 件) 清掃委託 1,004千円 3 その他の排水路清掃委託 6 件 1,669千円
	都市公園施設修繕事業 【 P187 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	2,165	1,562	老朽化した公園施設の修繕及び工事を実施し, 都市公園の適正な維持管理を行った。 1 城山公園 木製複合遊具ネット張替工事 外 1 5 件 847千円 2 根岸公園 木柵設置工事 外 1 件 715千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	市営住宅施設改修事業 【 P189 市営住宅運営事業 】 【 建築施設課 】	34,203	1,814	適正な市営住宅の運営のため、「館山市営住宅長寿命化計画」に基づき、船形漁民住宅の長寿命化改修事業を行った。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金 船形漁民住宅長寿命化改修工事設計業務 1,814千円 ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分31,000千円を含む
	木造住宅耐震診断費補助金 【 P191 住宅対策事業 】 【 建築施設課 】	360	203	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進した。 ※ （国）社会資本整備総合交付金 補助対象：昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断費用 補 助 額：対象経費の全額、120千円を限度 （平成30年度実績） 補助金額：203千円 補助金交付件数：2件
	空家対策事業 【 P191 空家対策事業 】 【 建築施設課 】	2,010	1,800	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺に影響を及ぼしている特定空家等の所有者に対し行政指導等を行い、所有者による適切な管理を促し、危険な空家の除去等を推進した。 ・ 特定空家等所有者に対する行政指導（平成30年度） 指導棟数：19棟 勧告棟数：12棟
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 【 P193 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	871,608	871,006	安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図った。 1 市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費など） 842,946千円 2 特別負担金（地方債償還負担金など） 28,060千円 ※ 常備消防職員 271人（H30.4.1現在） ※ 安房管内署所 2署5分署5分遣所（市内1署1分署1分遣所） ※ 平成30年 火災出動件数 安房管内94件（うち市内26件）

款	事業	予算現額	決算額	説明
9 消防費	消防団活動事業 【 P193 消防団事業 】 【 社会安全課 】	36,677	34,647	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬、消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給した。 1 消防団員報酬 14,392千円（平成30年4月1日時点 339名） [年報酬額] 1名あたり ・団長（1）213千円 ・副団長（4）147千円 ・分団長（12）91千円 ・副分団長（9）72千円 ・部長（25）54千円 ・班長（50）40千円 ・団員（238）36千円 ※ 年度途中での入退団者・階級変更者あり 2 費用弁償 17,459千円 火災出動、訓練、災害警戒、搜索、夜警、防火広報、器具点検などの活動に係る費用弁償 ・火災出動 2,297千円 ・水害出動 18千円 ・訓練 5,210千円 ・風水害警戒・搜索 3,340千円 ・夜警 3,081千円 ・防火広報活動 347千円 ・器具点検 1,814千円 ・防火水槽清掃 125千円 ・水門管理 1,173千円 ・視察研修経費 54千円 3 被服費等購入費 2,796千円（活動服、帽子、編上長靴等）
	消防機材整備事業 【 P195 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	20,088	19,833	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実・強化を図った。 1 機械器具備品購入費 3,309千円 ① 消防用ホース 1,956千円 ② デジタル簡易無線 27台 1,073千円 ③ その他（40m/mホース、発電機等） 280千円 2 自動車購入費 16,524千円 ① 可搬ポンプ積載車（普通車 ・第9分団第25部：館野地区） 10,908千円 ② 可搬ポンプ積載車（軽自動車・第7分団第18部：富崎地区） 5,616千円
	消防団詰所整備事業 【 P195 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	22,496	22,495	津波浸水想定区域内にある老朽化の著しい消防団詰所を高台へ新築移転し、消防力の充実・強化を図った。 第1分団第2部詰所（船形地区） 木造2階建 延床面積89.42㎡ ・工事監理委託料 917千円 ・消防団詰所改修工事請負費 21,578千円
	防火水槽整備事業 【 P195 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	17,458	17,094	消防水利の拡充と安全性・耐震性を高めるため、防火水槽の新設・改修・修繕等を行い、消防力の充実・強化を図った。 防火水槽整備工事請負費 17,094千円 ① 新設工事（沼地区） 11,964千円 ② 蓋掛工事（那古地区） 5,130千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P199 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	23,018	23,018	特別な支援が必要な幼児，児童生徒の学習支援及び日常生活上の介助を行うため，小中学校等に特別支援教育学習支援員を配置した。 〔 支援内容 〕 1 特別な支援が必要な児童等に対する学習支援 2 特別な支援が必要な児童等に対する健康・安全確保の支援 3 運動会等，学校行事における支援 4 周囲の児童等の障害理解の促進 〔 特別支援教育学習支援員 〕 28人（小学校21人，中学校4人，幼稚園3人） 非常勤職員賃金 23,018千円
	教育支援センター設置事業 【 P199 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	2,529	2,529	小中学校において不登校となっている児童生徒の学校復帰を支援するため，学習支援や生活支援を行う教育支援センターを設置した（平成30年4月）。 〔 平成30年度 通級実績 〕 登録者数19人（中学生16人，小学生3人），実通級者数17人，年間延べ通級人数502人 〔 特別支援教育学習支援員 〕 非常勤職員賃金 2,529千円（2人分）
	学力向上推進事業 【 P199 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	813	782	児童生徒の学力向上を目的として，中学校区に学力向上推進コーディネーター（元校長）を配置し，学力向上委員会等で指導・助言を行い，小中一貫教育の推進を図った。 〔 業務内容 〕 1 学区の小中学校を訪問し，学力向上のために各校の実情に応じた指導・助言を行う。 2 学区の小中学校の連携を図り，小中一貫教育としての学力向上の為の指導・助言を行う。 〔 学力向上推進コーディネーター 〕 第一中学校区，第二中学校区及び第三中学校区に各1人を配置 非常勤職員賃金 782千円
	小中学校体育振興事業 【 P199 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	7,480	7,480	児童生徒の体力づくり，運動能力の向上など，学校体育・部活動の振興を目的に，館山市小中学校体育振興会に事業を委託し，体育実技のレベルアップと児童生徒の体力向上を図った。 小中学校体育振興委託料 7,480千円 1 館山市小学校体操教室 2 館山市小学校陸上競技大会 3 千葉県中学校総合体育大会参加（登録選手184人，引率教員53人） 4 千葉県中学校新人体育大会参加（登録選手175人，引率教員49人）
	全国大会等出場費用補助金 【 P199 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	219	219	学校管理下のスポーツ活動において優れた成績を収め，全国大会等に出場した生徒に対し，出場費用の一部を補助した。 〔 事業内容 〕 補助率： 1/2（旅費・宿泊費） 上限額：個人30千円 団体500千円 〔 実績 〕 関東中学校剣道大会（房南中学校剣道部），相撲大会（第二中学校相撲部）に出場した中学校に補助金交付 補助金交付額 219千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	学校再編調査検討委員会 【 P199 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	459	244	将来の児童生徒数を見据え、将来的な学校施設の適正規模について検討するため、館山市学校再編調査検討委員会を設置した。 〔 検討委員会概要 〕 期間 平成30年11月～令和3年3月（予定：年度更新） 委員 15名（学識経験者、市議会議員、教員経験者、PTA関係者、一般公募） 会議 4回開催（各校の状況等に関する課題認識、学校視察、今後の審議に係る論点整理） ・委員報酬 240千円 ・会議用食糧費 4千円
	いじめ相談室設置事業 【 P199 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	2,054	1,946	いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った（平成25年3月開設）。なお、相談者が各種相談手段（電話・ファックス・電子メール）を利用できるよう、相談し易い環境整備に努めた。 ・非常勤職員賃金 1,777千円 ・電話等使用料 外 169千円
	スクールバス運行事業 【 P201 小学校運営事業 】 【 P205 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	12,147	11,757	遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学校区の富崎・神戸地区の一部、第三中学校区の九重地区、第二中学校区の畑・神余地区及び西岬地区において、スクールバスを運行した。 1 運行台数 4台 ① 中型バス（45人乗り） 2台（房南小学校、第三中学校） ② マイクロバス（26人乗り）1台（豊房小学校、第二中学校） ③ 老人福祉センターマイクロバス（29人乗り）1台（第二中学校（西岬地区の下校時のみ）） 2 使用の範囲 ① 通常運行 房南小学校（布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部） 豊房小学校（畑） 第二中学校（畑・神余、西岬地区） 第三中学校（九重地区） ② 臨時運行 中学校部活動の各種大会への参加 ③ 校外学習 小中学校の学習活動 スクールバス運行委託料（通常運行10,814千円／臨時運行485千円／校外学習458千円）
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P201 小学校運営事業 】 【 P205 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,140	1,979	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努めた。 検査項目 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生 330人 中学校2年生 308人

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P201 小学校運営事業 】 【 P205 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	3,800	2,425	遠距離通学の児童生徒に対し、通学費を補助し、保護者の負担軽減を図った。 支給対象者：小学校2 km以遠、中学校4 km以遠から通学する児童生徒 ※ 学区外通学者除く 〔 小学校 〕 1,382千円 1 登下校に要する路線バス運賃の額 ① 館山小学校（対象者88名）居住区域 豊津橋以遠の停留所から乗車し、かつ宮城・笠名・大賀地区 ② 西岬小学校（対象者32名）居住区域 香・塩見・浜田・坂田・洲崎・西川名・伊戸・坂足・小沼・坂井 ③ 房南小学校（対象者10名）居住区域 布沼以遠の停留所から乗車し、かつ布沼地区 上洲の宮以遠の停留所から乗車し、かつ洲宮、藤原地区 〔 中学校 〕 1,043千円 1 登下校に要する自転車の維持管理費 ① 第二中学校 対象者7名【豊房地区】【西岬地区】 居住区域 豊房地区（東長田・西長田・出野尾・岡田・飯沼・古茂口・山荻・作名）、西岬地区 ※ 路線バスの通学費補助金を重複して受けることはできない ② 第三中学校 対象者3名【館野地区】 居住区域 館野地区（稲・腰越・広瀬）、九重地区 ※重複してスクールバスの乗車はできない 2 登校に要する路線バス運賃の額 ① 第二中学校 対象者25名 居住区域 西岬地区 3 休業期間において、登下校に要する路線バス運賃の額 ① 第二中学校 対象者38名 居住区域 西岬地区、神余地区 ② 第三中学校 対象者42名 居住区域 九重地区
	義務教育施設等空調機設置事業 【 P201 義務教育施設等 空調機設置調査事業 】 【 P203 小学校施設管理事業 】 【 P207 中学校施設管理事業 】 【 P213 公立幼稚園施設 管理事業 】 【 建築施設課 】	305,388	50,404	児童生徒等の教育環境改善のため、公立幼稚園・小学校・中学校に空調設備を整備した。 1 空調機設置調査委託料 896千円 （委託期間）平成30年10月～平成31年1月 調査対象 幼稚園 2園（16室） 小学校 10校（183室） 中学校 4校（79室） 調査項目 電気：電力幹線、分電盤、高圧受変電施設 設備：空調機設置位置及び配管ルート 2 空調機設置工事費 45,990千円 ※（国）ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業 〔令和元年6月時点 整備完了数〕 （平成30年度決算額／前払分） ① 小学校 10校（129室）普通教室、特別支援教室、音楽室 外 35,190千円 ② 中学校 4校（48室）普通教室、特別支援教室、音楽室 10,800千円 ③ 公立幼稚園 4園（16室）保育室 外 0千円 3 施設整備工事費 3,518千円 空調機設置調査が不要である小規模幼稚園について、先行して空調機を整備した。 西岬幼稚園（1室） 豊房幼稚園（2室） 平成31年1月整備完了 ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分252,810千円を含む

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	学校等施設営繕事業 【 P203 小学校施設管理事業 】 【 P207 中学校施設管理事業 】 【 P213 公立幼稚園施設管理事業 】 【 建築施設課 】	40,185	37,779	小学校・中学校・幼稚園の建物及び工作物の修繕，施設整備，施設改修を実施し，児童・生徒の学習環境の改善を行った。 〔 小学校 〕 1 修繕料 建物，給排水衛生設備，電気機械設備などの修繕 10,038千円 2 施設整備工事請負費 手すり等設置工事（船形小） 1,143千円 3 施設改修工事請負費 消防設備改修工事 外8件 10,943千円 〔 中学校 〕 1 修繕料 建物，給排水衛生設備，電気機械設備などの修繕 3,499千円 2 施設整備工事請負費 自転車小屋建替え工事（一中） 4,158千円 3 施設改修工事請負費 消防設備改修工事 外6件 6,884千円 〔 幼稚園 〕 1 施設整備工事請負費 滑り台設置工事（西岬幼） 外1件 1,114千円
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P203 小学校教育振興管理事業 】 【 P209 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	24,689	24,018	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し，必要な援助を行い，義務教育が円滑に受けられるように努めた。 対象経費 学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・給食費・体育実技用具費（中学校のみ） 〔 小学校 〕 認定者の推移(3月末日時点) 年度 人数 支給額 28年度 165人 10,335千円 29年度 187人 11,854千円 30年度 197人 12,439千円 〔 中学校 〕 認定者の推移(3月末日時点) 年度 人数 支給額 28年度 129人 13,335千円 29年度 116人 12,636千円 30年度 114人 11,579千円
	特別支援教育就学奨励事業 【 P203 小学校教育振興管理事業 】 【 P209 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	6,628	5,689	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため，その負担能力の程度に応じ，就学に必要な経費の一部を補助し，特別支援教育の普及奨励を図った。 対象経費 学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費（中学校のみ）・体育実技用具費（中学校のみ） 〔 小学校 〕 支給対象者の推移(3月末日時点) 年度 人数 支給額 28年度 102人 2,809千円 29年度 111人 3,456千円 30年度 132人 3,694千円 〔 中学校 〕 支給対象者の推移(3月末日時点) 年度 人数 支給額 28年度 47人 1,819千円 29年度 37人 1,675千円 30年度 41人 1,995千円
	児童生徒心理検査事業 【 P205 小学校教育振興事業 】 【 P209 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,840	1,765	児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-QU）を小中学校で実施し，客観的・多面的な診断結果によって，いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 アンケート調査委託料 1,765千円 実施対象 小学校（4・5・6年生）885千円 中学校（全学年）880千円 実施回数 年2回

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	国際理解教育推進事業 【 P205 小学校教育振興事業 】 【 P209 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	14,200	14,083	民間委託による外国語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力向上や教員の指導力向上及び負担軽減を図った。なお、学習指導要領改訂に伴い、2020年度から小学校での英語活動が教科となることを踏まえ、小学校の外国語指導講師の人数を1名から3名に増員した。 英語指導講師業務委託料 14,083千円 小学校 5・6年生計28学級 8,450千円（配置人数3人） 中学校 1～3年生計32学級 5,633千円（配置人数2人）
	非構造部材耐震改修事業 【 P205 小学校施設環境改善事業（繰越明許費） 】 【 建築施設課 】	40,250	39,415	生徒の教育環境改善のため、館野小学校体育館の非構造部材の耐震対策を行った。 ※（国）学校施設環境改善交付金事業 施設概要：鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積797㎡ 工事内容：天井材、照明器具、体育用器具、窓ガラス等の耐震対策 1 工事設計委託料 2,322千円 2 工事監理委託料 1,620千円 3 耐震改修工事請負費 35,473千円
	第三中学校コンクリートブロック塀等改修事業 【 P207 中学校施設管理事業 】 【 建築施設課 】	26,000	7,810	生徒の教育環境改善のため、ブロック塀の改修工事及び支障となる側溝の改修工事を行った。 ※（国）ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業 1 ブロック塀改修工事 フェンス高 H=1.8m 整備延長 L=250m 2 排水改修工事 整備延長 L=250m ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分18,190千円を含む
	中学校施設土地購入費 【 P207 中学校施設管理事業 】 【 建築施設課 】	2,349	1,485	第三中学校敷地内の国有地を購入した。 法定外道路（旧赤道）購入 購入面積：482.21㎡
	第三中学校整備事業 【 P209 第三中学校整備事業 】 【 建築施設課 】	30,000	17,198	校舎の耐震化対策のため、第三中学校の校舎建替え工事にかかる基本設計を行った。 1 第三中学校整備工事基本設計業務委託 16,200千円 施設規模：鉄筋コンクリート造4階建 延べ面積 約6,000㎡ 2 物件（敷地）調査業務委託 960千円 3 プロポーザル審査会 審査員謝礼金 外
	耐震診断委託費 【 P209 中学校武道場等改修事業 】 【 建築施設課 】	3,243	2,570	耐震性が未確認の房南中学校柔剣道場について、施設の安全性を確認するため耐震診断を実施した。 施設概要：鉄骨造平屋建 延べ面積354㎡ 昭和56年2月建築 判定結果：Is値0.71 文科省基準である「Is値0.70」を上回る結果となり、耐震性のある建物と診断された。

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	預かり保育運営事業 【 P213 預かり保育運営事業 】 【 こども課 】	9,432	8,694	幼稚園における教育時間の開始前や終了後、また、夏休みなどの幼稚園休業日に、預かり保育を実施することで、子育て環境の充実を図った。 〔実施園〕 館山市立北条幼稚園 〔利用状況〕 延べ634人 〔運営費等〕 非常勤職員賃金 7,040千円 外
	施設型給付費負担金 【 P213 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	8,172	7,063	市外の幼稚園及びこども園に対し、児童の教育等を委託し、幼児教育の増進を図った。 内 容：館山市在住の児童が市外の公立幼稚園、私立幼稚園及び私立こども園に通うことに対する負担金 委託先：公立幼稚園（市外 南房総市5園 延人数 232人） 私立こども園（市外 南房総市1園 延人数 12人）
	私立幼稚園就園等助成費 【 P213 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2,784	1,123	私立幼稚園の設置者が保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合（生活保護者や市民税非課税世帯など）に、その減免分の補助及び園具・教材等購入事業に対し助成を行い、幼稚園教育の振興を図った。 対象園 館山白百合幼稚園 就園奨励費（対象10人）1,123千円
	放課後子ども教室推進事業 【 P215 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	4,716	4,041	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 〔開催教室数〕 10教室（市内全小学校） 〔参加児童延べ人数〕 平成30年度 5,472人 ・非常勤賃金 1,230千円 ・子ども教室委託料 2,258千円 外
	地区花壇運営事業 【 P217 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,046	1,038	地域ボランティア団体（町内会・老人会・コミュニティ委員会等）の参画によって、市内26カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 〔実施状況〕 春・秋の年2回配布（団体数：23団体 花壇数：26カ所） 1 春 ポーチュラカ・マリーゴールド苗 4,880株 外 2 秋 ポピー苗・パンジー苗 4,700株 外 ・花苗購入費 849千円 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P217 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,209	1,209	青少年相談員活動に対する補助を行い、親子写生大会・キッズフェスタ・各地区（小学校区）における各種レクリエーションが実施され、青少年健全育成が展開された。 1 館山市青少年相談員連絡協議会主催事業 ・第44回館山市親子写生大会（参加者316名） ・第3回キッズフェスタ（参加者150名） 2 各地区活動 ・サマーキャンプ、ホテル鑑賞会、球技大会、親子いちご狩り大会 外 ・各地区青少年相談員活動費 930千円（93人×10千円）

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	地区公民館運営事業 【 P217 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	21,998	21,713	市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 館山地区公民館 1,045件 17,360人 那古地区公民館 649件 7,301人 船形地区公民館 303件 3,504人 西岬地区公民館 343件 3,967人 西岬地区公民館分館 107件 1,128人 神戸地区公民館 458件 6,820人 富崎地区公民館 168件 1,893人 豊房地区公民館 820件 6,968人 館野地区公民館 653件 9,304人 九重地区公民館 817件 10,202人 合 計 5,363件 68,447人 2 施設管理 ① 地区公民館館長・副館長報酬 1,747千円 （館長133千円／年 9人・100千円／9カ月 1人、副館長45千円／年 10人） ② 非常勤職員賃金 11,247千円（月・水・金 週3日勤務） 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P219 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	7,177	6,710	いつでも、どこでも、だれでも楽しく学習し、成果が社会に活かされる生涯学習の拠点として、また、施設利用者が交流を図る場となるよう市民を対象とした各種事業を実施し、生涯学習の推進を図った。 1 中央公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 534千円 ① 成人対象事業 4講座 26回 延べ参加者 495人 ② 家庭教育事業 3講座 117回 延べ参加者 3,193人 ③ 家庭教育学級 19学級 43回 延べ参加者 1,504人 ④ 青少年対象事業 6講座 39回 延べ参加者 351人 2 地区公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 1,133千円 ① 館山地区公民館 12講座 34回 延べ参加者 485人 ② 北条地区公民館 8講座 25回 延べ参加者 312人 ③ 那古地区公民館 12講座 36回 延べ参加者 338人 ④ 船形地区公民館 10講座 36回 延べ参加者 534人 ⑤ 西岬地区公民館 14講座 33回 延べ参加者 255人 ⑥ 神戸地区公民館 16講座 32回 延べ参加者 396人 ⑦ 富崎地区公民館 9講座 23回 延べ参加者 191人 ⑧ 豊房地区公民館 13講座 22回 延べ参加者 235人 ⑨ 館野地区公民館 24講座 28回 延べ参加者 440人 ⑩ 九重地区公民館 24講座 29回 延べ参加者 545人 総合計 155講座 523回 9,274人 19学級 3 総合事業 ① サークルフェスティバルの開催 委託料 300千円 日頃のサークル活動を市民に紹介する場として、また、サークル間の親睦を図る場として実施した。 ② 成人式の開催 事業費（講師謝礼、印刷製本費、会場借上料） 615千円 開催日・会場 平成31年1月13日（日） 千葉県南総文化ホール（大ホール） 参加者数 対象者 456人 出席者 376人 出席率 82.5%

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	図書館運営事業 【 P221 図書館運営事業 】 【 図書館 】	12,748	12,457	市民の調査・研究等生涯学習の推進を図るため、利用しやすい図書館を目指し、図書館サービスの向上に努めた。 〔平成30年度図書館利用実績〕 貸出者数：延べ36,561件 貸出冊数：144,462点 図書利用券登録者数（うち新規登録者数）：7,362件（712件） 〔図書館主催事業〕 1 おはなし会等の実施 実施回数：年50回 参加者：延べ781人 乳児・幼児・児童を対象に豊かな創造力と言語力を育てるため、おはなし会やわらべうたの会を開催し、読書普及及び子育て支援に努めた。 2 講座・教室の実施 市民の生涯学習を支援するため、文化的事業を実施し、図書館活動の普及と推進を図った。 ① 児童対象 実施回数：3回 参加者数：延べ40人 ② 一般対象 実施回数：5回 参加者数：延べ85人
	図書館資料整備事業 【 P221 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	6,547	6,547	市民の学習や課題解決に應えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。 購入図書：2,960冊（一般書：2,233冊 児童書：727冊） 購入視聴覚資料：31点（映像資料：3点 録音図書：13点 紙芝居：15点） 購入逐次刊行物：42タイトル（新聞：8紙 雑誌：34誌）
	全国大学フラメンコフェスティバル委託事業 【 P223 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,300	2,191	大学生と市民の協働等、市民参画型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージアップを図った。 第24回全国大学フラメンコフェスティバル 開催日：平成30年8月11日（土） 入場者数：1,030人 参加数：大学数9校 123人 関連事業：「中里フラメンコライブ」7日（火） 「イオンタウン館山フラメンコライブ」9日（木） 外
	館山市芸術文化協会補助金 【 P223 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市芸術文化協会（27団体）に対して、補助金を交付した。 第71回館山市文化祭 参加数：参加25団体 延べ1,385人 開催期間：平成30年10月27日（土）～12月9日（日） 観覧者数：9,780人
	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P223 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	605	460	赤山地下壕跡を公開し、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を図った。 赤山地下壕跡パンフレット 45,000部作成 入壕者数 33,853人 （前年度 38,248人）

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	地域伝統芸能映像記録保存事業 【 P223 文化財調査事業 】 【 生涯学習課 】	1,191	1,191	館山市に特徴的な祭礼文化である御船を曳き回す祭りと共に上演される御船歌の保存記録を作成することにより、祭礼文化の保存と伝承を図った。 館山市の御船歌に関する映像記録保存（御船歌3カ所：新井、柏崎、相浜） 映像記録（DVD）「館山市の御船歌」 200枚（内 ダイジェスト版 100枚） 映像記録解説書 「館山市の御船歌」 300冊
	受付業務等委託事業 【 P225 博物館運営事業 】 【 博物館 】	12,118	12,118	博物館本館及び八犬伝博物館の受付案内業務等を民間業者に委託し、民間活力を活かした住民サービスの向上と行政事務の効率化を図った。 1 期 間 平成29年4月1日～平成31年3月31日 2 配 置 本館1名／日、八犬伝博物館2名／日（ともに休館日を除く） 3 業 務 博物館本館及び八犬伝博物館の受付案内業務 他 4 委託先 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)
	博物館展示・学習支援事業 【 P227 博物館展示・学習支援事業 】 【 博物館 】	2,578	2,098	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるため、常設展の他に企画展示を実施した。 また、講座・教室の開催により、市民に郷土を知る手がかりを提供するとともに、市民の歴史に対する興味関心に対応した。さらに、解説書の出版や研究調査の成果等を公表し、広く情報発信を行った。 総入館者数 本館・館山城 50,338人 渚の博物館 204,399人 1 特別展示・企画展示事業 4回（1回あたりの期間：約2カ月間） 入場者数 延べ30,553人 2 教育普及事業 全110回 参加者数 延べ2,558人 甲冑を着よう、古文書を読んでみよう、活弁八犬伝、わたしの町の歴史探訪、展示解説会・講演会、ミュージアムサポーター養成講座、なつやすみ宿題大作戦、特別展ワークショップ、安房学講座（館山市文化財保護協会と共催）を実施 3 印刷物の発行 年報（平成29年度版）、館報（第93号）、図録 外 ・印刷製本費 812千円 外
	展示資料購入事業 【 P227 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	800	555	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝等に関する資料を購入し保存した。また、それらの資料を公開することによって、研究の進展を図った。 展示資料購入費 555千円 （滝沢馬琴肖像画自賛幅 外 全57点）
	若潮マラソン大会事業 【 P229 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	48,589	48,588	「第39回館山若潮マラソン大会」を開催し、市民の健康体力づくり及びスポーツ観光による地域経済の活性化を図った。 開催日：平成31年1月27日（日） 申込者数：11,252人 （前回11,335人）

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 【 P231 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	8,694	8,377	2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致をはじめスポーツ観光推進のため、スポーツボランティアの研修会等への参加、大会視察など事前キャンプ誘致等に向けた情報収集及び競技関係団体との連携強化を図った。 1 視察受入（オランダトライアスロン競技関係者・USAトライアスロン競技関係者） 2 第13回パンパシフィック選手権大会OWS開催（平成30年8月／北条海岸） 3 温水プールスロープ新設工事 4,428千円（事前キャンプ誘致に向けた施設環境整備） 4 非常勤職員（2名雇用） 3,537千円 外
	社会体育団体育成事業 【 P231 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	6,872	6,872	社会体育団体への活動補助によって、市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市体育協会補助金 5,627千円（競技スポーツ・生涯スポーツの推進事業への助成） 2 館山市スポーツ少年団育成補助金 1,245千円（スポーツを通じた青少年の健全育成）
	社会体育施設整備事業 【 P231 社会体育施設運営事業 】 【 P233 社会体育施設運営事業（繰越明許費） 】 【 スポーツ課 】	18,517	18,409	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、社会体育施設等の適切な維持管理と整備・改修を行った。 1 社会体育施設等の利用状況（延べ人数） 25m室内温水プール 17,193人 50mプール 5,010人 市民運動場 19,629人 出野尾多目的広場 8,750人 市民体育館 8,726人 第一柔剣道場 3,048人 弓道場・遠的射場 4,407人（指定管理） 2 社会体育施設等の整備・改修 ① 市民運動場多目的グラウンド防球ネット設置工事 4,360千円（防球ネットH=8m, L=100m） ② 50mプール漏水補修工事 5,249千円（防水シート貼り L=145.6m 他一式） ③ 赤山地下壕跡周辺整備工事 5,637千円 （50mプール外周フェンス更新 L=91m, 防草シート A=200㎡） ④ 市民運動場野球場芝生段差改修工事（繰越明許費）2,942千円 （外野整備工 A=1,072㎡, 内野摺付け工 A=804㎡） 外
	学校給食調理業務委託料 【 P233 学校給食事業 】 【 給食センター 】	82,772	82,771	調理業務を専門業者へ委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めるとともに、充実した学校給食の提供を行った。 給食提供日 年間 192日 給食提供数 中学校4校（1,018人）小学校10校（2,029人）幼稚園6園（260人）教職員等（366人）
	学校給食搬送業務委託料 【 P233 学校給食事業 】 【 給食センター 】	14,732	14,731	学校給食の搬送及び回収業務委託することにより、事務の効率化並びに経費の節減に努めた。 給食提供日 年間 192日 給食提供数 中学校4校、小学校10校、幼稚園6園

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	P F I アドバイザリー業務委託料 【 P235 給食センター 施設整備事業 】 【 給食センター 】	13,185	12,775	(新) 学校給食センターは、良質な公共サービスの提供と財政負担の軽減を図るため P F I 方式による整備とし、実績のある専門事業者へアドバイザリー業務を委託し、円滑な業務遂行を図った。 業務委託年度 平成30年度～令和元年度 平成30年度 ・実施方針、要求水準書など公募基準や資料等の作成支援 ・ P F I 事業者選定委員会の設置及び運営支援 ・事業者選定及び決定に至る支援 令和元年度 ・契約締結支援 ・事業開始後のモニタリング手法等の検討支援 業務委託料 21,293千円（平成30年度 12,775千円 令和元年度 8,518千円）
11 災害 復旧費	農業施設災害復旧事業 【 P237 災害復旧事業 】 【 農水産課 】	2,215	2,215	台風や風浪により被災した農業施設の復旧を行った。 災害復旧工事請負費 30年災 災害復旧工事（笠名地区 法定外道路法面復旧工事） 外 2 件
	水産業施設災害復旧事業 【 P237 災害復旧事業 】 【 P237 災害復旧事業 （繰越明許費） 】 【 農水産課 】	47,987	8,525	台風や波浪により被災した漁港施設の復旧を行った。 1 災害復旧調査・設計委託料 6,026千円 ① 栄の浦漁港 調査業務 2,927千円（測量、陸上・水上・水中調査） ② 栄の浦漁港 設計業務 3,099千円（防波堤施設） 2 下原漁港災害復旧工事 2,499千円（護岸補修工）（繰越明許費） ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分39,000千円含む
	土木施設災害復旧事業 【 P237 災害復旧事業 】 【 P237 災害復旧事業 （繰越明許費） 】 【 建設課 】	101,861	31,738	台風や豪雨により被災した道路や河川などの復旧を行った。 ※ 一部(国)公共土木施設災害復旧事業 1 災害復旧測量設計業務委託料 2,185千円 市道5027号線道路災害測量業務委託 外 6 件 2 災害復旧工事請負費 12,057千円 30年災 災害復旧工事（普通河川洲宮川 護岸復旧工事） 外 2 3 件 (以下、繰越明許費) 1 災害復旧工事請負費 17,496千円 普通河川笠沼川 河川災害復旧工事（29年災） 外 1 0 件 ※ 予算現額には、令和元年度への繰越分67,916千円含む
	土木施設災害復旧事業 【 P237 災害復旧事業 （繰越明許費） 】 【 社会安全課 】	3,900	2,700	台風や豪雨により被災した交通安全施設の復旧を行った。 ※ 一部(国)公共土木施設災害復旧事業 1 市道4055号線道路災害復旧工事(29年災) 2,700千円

Ⅱ 特別会計

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
国民健康 保険特別 会計	徴収対策事務 【 P263 徴収事務 】 【 納税課 】	1,609	1,256	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、納付環境の整備等を実施し、税収の確保に努めた。 国保税徴収率 75.29% (前年度 73.49%) 現年度 92.92% (前年度 92.91%) 滞納繰越 13.56% (前年度 11.99%) 1 口座振替 収納件数 19,192件 収納金額 396,102千円 2 コンビニエンスストア収納 収納件数 14,199件 収納金額 216,916千円 3 クレジット収納 収納件数 255件 収納金額 7,903千円
	療養給付費支給事務 【 P263 一般被保険者 療養給付費支給事務 】 【 P263 退職被保険者等 療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	3,864,359	3,712,151	1 被保険者の疾病、負傷に対して保険給付を行った。 ① 療養給付費の状況 総件数 235,753件 費用額 5,070,959千円 給付額 3,712,151千円 ② 療養給付費（費用額）の内訳 入院（食事を含む） 3,484件 2,043,534千円 入院外 124,463件 1,863,597千円 歯科 25,560件 298,819千円 調剤 82,246件 865,009千円 一人当たり費用額 369,361円 2 診療報酬明細書を点検し、給付の適正化に努めた。 ① 第三者行為による請求に基づくもの 8,128千円 ② 被保険者から給付費の返還を求めたもの 4,402千円
	療養費支給事務 【 P263 一般被保険者 療養費支給事務 】 【 P265 退職被保険者等 療養費支給事務 】 【 市民課 】	24,746	23,314	療養費の状況 総件数 3,271件 支給額 23,314千円
	高額療養費支給事務 【 P265 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 P265 退職被保険者等 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	525,181	521,902	高額療養費の状況 総件数 9,533件 支給額 521,902千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
国民健康 保険特別 会計	葬祭費支給事務 【 P265 葬祭費支給事務 】 【 市民課 】	6,000	4,650	一件当たり支給額 50千円 93件
	出産育児一時金支給事務 【 P265 出産育児一時金 支給事務 】 【 市民課 】	21,000	10,080	一件当たり支給額 420千円 24件
	生活習慣病予防事業 【 P269 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】 【 市民課 】	46,199	40,298	糖尿病その他生活習慣病に関する健康診査を実施し、生活習慣改善の必要がある者に対し、専門的知識及び技術を有する者により、保健指導を行った。 ・ 健康診査委託料 29,576千円 ・ 特定保健指導委託料 2,524千円 外
	短期人間ドック補助事業 【 P269 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,809	5,809	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20千円）を補助し、被保険者の健康増進を図った。 ・ 人間ドック補助 291件 5,809千円
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P287 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,400	1,120	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20千円）を補助し、被保険者の健康増進を図った。 ・ 人間ドック補助 56件 1,120千円
	後期高齢者医療広域連合納付金支払 事務 【 P289 後期高齢者医療 広域連合納付金支払事務費 】 【 市民課 】	681,541	664,296	千葉県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者保険料及び保険基盤安定繰入金を納付した。 ・ 後期高齢者医療保険料 512,245千円 ・ 保険基盤安定繰入金 152,051千円
介護保険 特別会計	居宅介護サービス等給付 【 P313 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,779,749	4,499,646	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 居宅介護サービス給付費 総件数 33,845件 給付額 1,573,011千円 2 地域密着型介護サービス給付費 総件数 7,141件 給付額 864,149千円 3 施設介護サービス給付費 総件数 7,202件 給付額 1,839,661千円 4 居宅介護福祉用具購入費 総件数 165件 給付額 3,974千円 5 居宅介護住宅改修費 総件数 92件 給付額 8,694千円 6 居宅介護サービス計画給付費 総件数 16,405件 給付額 210,157千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険 特別会計	介護予防サービス等給付 【 P315 介護予防 サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	138,187	119,991	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 介護予防サービス給付費 総件数 5,192件 給付額 92,455千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 総件数 42件 給付額 2,110千円 3 介護予防福祉用具購入費 総件数 65件 給付額 1,768千円 4 介護予防住宅改修費 総件数 70件 給付額 5,587千円 5 介護予防サービス計画給付費 総件数 4,120件 給付額 18,071千円
	審査支払手数料 【 P315 審査支払手数料支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,351	3,684	介護報酬の支払に係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払いすることに対する手数料。 ・ 審査支払手数料 総件数 73,674件 給付額 3,684千円
	高額介護（予防）サービス費 【 P315 高額介護サービス費 支給事務 】 【 P315 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	122,792	105,621	介護（予防）サービスの利用に係る1割又は2割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給した。 ・ 高額介護サービス費 総件数 9,644件 給付額 105,582千円 ・ 高額介護予防サービス費 総件数 29件 給付額 39千円
	高額医療合算介護サービス費 【 P315 高額医療合算介護 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	20,160	3,535	医療費と介護サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 ・ 高額医療合算介護サービス費 総件数 121件 給付額 3,535千円
	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P317 特定入所者介護 サービス費支給事務 】 【 P317 特定入所者介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	206,606	156,894	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について、所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 ・ 特定入所者介護サービス費 総件数 4,900件 給付額 156,838千円 ・ 特定入所者介護予防サービス費 総件数 8件 給付額 56千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険 特別会計	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P317 介護予防・生活支援サービス事業 】 【 P317 介護予防ケアマネジメント事業 】 【 P317 介護予防普及啓発事業 】 【 P319 地域介護予防活動支援事業 】 【 P319 地域リハビリテーション活動支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	140,002	137,680	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指し取り組んだ。 ・ 介護予防・生活支援サービス事業 117,918千円 ・ 介護予防ケアマネジメント事業 14,890千円 ・ 介護予防普及啓発事業 390千円 ・ 地域介護予防活動支援事業 3,882千円 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業 600千円
	地域包括支援事業 【 P319 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	79,074	78,663	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内３カ所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置して、互いに連携をとり、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを行った。 ・ 総合相談事業委託料 23,803千円 ・ 権利擁護事業委託料 6,907千円 ・ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 47,706千円 ・ 地域包括支援センター運営協議会 外 247千円
	地域包括ケアシステム構築事業 【 P319 在宅医療・介護連携推進事業 】 【 P319 生活支援体制整備事業 】 【 P321 認知症総合支援事業 】 【 P321 地域ケア会議推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	8,689	4,117	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んだ。 ・ 在宅医療・介護連携の推進 204千円 ・ 生活支援サービスの体制整備 23千円 ・ 認知症施策の推進 3,878千円 ・ 地域ケア会議の推進 12千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険特別会計	地域支援事業（任意事業分） 【 P321 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	25,456	22,489	1 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。また、低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護の負担軽減を図った。 ① 配食サービス事業委託料 16,597千円 ② 家族介護用品支給扶助費 2,308千円 ③ 家族介護用品配送委託料 384千円 外 2 介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を通知するとともに、介護給付適正化総合支援パッケージシステムにより、給付実績と認定調査状況からケアプランの点検を行い、介護保険事業の適正な運営に努めた。 ① 介護給付適正化総合支援システム保守 1,296千円 ② 介護給付費等費用適正化事業 463千円
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託 【 P339 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,889	3,890	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。 ・ 下水道使用料収納業務委託料 3,522千円 ・ コンビニエンスストア収納事務委託料 368千円
	公営企業会計事業 【 P339 下水道事務費 】 【 下水道課 】	6,411	6,410	令和2年度から下水道事業に公営企業会計を適用するため、固定資産台帳の整備など複式簿記導入に係る業務を委託した。 1 公営企業会計移行支援業務委託料 4,466千円 契約期間 平成29年4月20日～令和2年3月31日 業務内容 固定資産調査・評価（平成29年度） 移行支援業務（平成30年度～31年度） 2 システム導入委託料 1,944千円 契約期間 平成30年7月24日～令和2年3月31日 業務内容 公営企業会計システム構築（平成30年度～31年度） 試験運用及び運用支援（平成31年度）
	水洗化普及促進事業 【 P341 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	626	390	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努めた。 水洗便所改造資金補助金 補助対象 建築物の所有者、又は、所有者の同意を得た使用者（個人） 補助金額 390千円（くみ取り便所水洗化：大便器1個 30千円、2個以降 10千円を加算 浄化槽廃止：大便器1個 20千円、2個以降 5千円を加算） 補助件数 延べ11件（くみ取り便所2件、浄化槽9件）

款	事業	予算現額	決算額	説明
下水道事業特別会計	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P341 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	76,464	76,464	鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・水道等の調達や施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れ、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化、維持管理費の削減を図った。 契約期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日
	長寿命化対策事業 【 P341 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	12,300	12,300	平成31年度に行う、実施設計に対する、ストックマネジメント計画の策定を行った。 ストックマネジメント実施計画策定事業 12,300千円 計画期間：平成31年度～令和5年度
	公共下水道整備事業 【 P341 下水道整備事業 】 【 P343 下水道整備事業（繰越明許費） 】 【 下水道課 】	78,239	72,212	下水道供用区域の拡大を図り、海や川の水質汚濁防止や衛生的で快適な住環境の推進に努めた。 1 管渠建設工事に係る家屋調査 管渠設計等委託料 3,268千円 2 公共下水道普及のための汚水管渠建設工事 汚水管渠築造工事請負費他 51,196千円 汚水管渠築造工事請負費（繰越明許費） 9,011千円 整備延長：594m 3 管渠建設工事に伴う水道管等の移設工事の補償 移設移転補償費 8,737千円

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基 金 名	主 要 な 施 策 の 成 果		
土 地 開 発 基 金	平成 3 0 年度において、洲崎公衆トイレ用地として用地の先行取得を行った。また、当該年度中に一般会計による買戻しを行ったほか、基金の運用利子相当額を積み立てた。 土 地 購 入 1,541 千円 (424.04m²) 土 地 売 却 (一般会計へ) 1,541 千円 [参 考] 一般会計からの繰入金 (利子相当額) 59 千円 平成 2 9 年度末基金残高 100,627 千円 平成 3 0 年度末基金残高 100,686 千円		
ふ る さ と 創 生 奨 学 基 金	向学心を持ちながら、経済的理由によって修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。 貸 付 金 (2 9 人) 7,080 千円 返 還 金 (5 5 人) 7,207 千円 [参 考] 減 免 措 置 額 (1 4 人) 653 千円 平成 2 9 年度末基金残高 77,594 千円 一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金) 1,636 千円 平成 3 0 年度末基金残高 78,577 千円 (うち 現金35,374 千円 貸付金43,203 千円)		
文 化 振 興 基 金	平成 3 0 年度において、本基金によって展示資料の購入・売却はなかった。 博物館展示資料購入 該当なし [参 考] 博物館展示資料売却 該当なし 平成 2 9 年度末基金残高 30,000 千円 平成 3 0 年度末基金残高 30,000 千円		
看護師等修学資金 貸 付 基 金	将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。 貸 付 金 (4 7 人) 16,710 千円 返 還 金 (9 人) 2,940 千円 [参 考] 減 免 措 置 額 (4 人) 3,210 千円 平成 2 9 年度末基金残高 110,957 千円 一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金) 4,037 千円 平成 3 0 年度末基金残高 111,784 千円 (うち 現金34,864 千円 貸付金76,920 千円)		

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成30年度決算における収入済額は、3,012万2千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成30年度決算における事業費総額は、2億9,069万6千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した3,012万2千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図った。

（1）平成30年度入湯税について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	30,694	30,122

（2）平成30年度入湯税充当事業について

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	174,427		9,600	54,840	109,987	3,430
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	76,454	13,172	31,300		31,982	998
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	39,815			11,825	27,990	25,694
合 計		290,696	13,172	40,900	66,665	169,959	30,122

（参考）入湯税を積み立てている観光振興基金の平成30年度取り崩し額は23,678千円で、観光振興事業及び観光イベント事業に充てた。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成30年度決算における収入済額は、4億9,272万6千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業船形館山線、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業に係る地方債償還があり、平成30年度決算における事業費総額は、6億5,479万3千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入した4億9,272万6千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図った。

(1) 平成30年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	471,250	492,726

(2) 平成30年度都市計画事業について

(単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線の整備を推進した。	252,141	91,245	67,000		93,896	93,173
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行った。	352,992				352,992	350,275
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行った。	49,660				49,660	49,278
合 計		654,793	91,245	67,000		496,548	492,726

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。館山市における地方消費税交付金の平成30年度決算額は9億2,777万5千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、3億5,154万円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は、62億3,502万7千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた3億5,154万円を充当し、財源確保を図った。

（1）平成30年度 地方消費税交付金について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	899,000（うち社会保障財源化分 370,000）	927,775（うち社会保障財源化分 351,540）

（2）平成30年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

（単位：千円）

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金
障害者福祉	障害福祉給付事業、地域生活支援事業、自立支援関連事業 など	1,272,771	904,623		93	368,055	40,803
高齢者福祉	高齢者生活支援事業、老人措置事業、老人福祉センター運営事業 など	117,037	1,639		19,938	95,460	10,583
児童福祉	子育て支援対策事業、子ども医療費支給事業、保育所・こども園関連事業 など	1,462,771	772,226		203,825	513,353	56,911
生活保護	自立支援事業、生活保護事業	1,181,202	854,923			326,279	36,172
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金	1,872,761	320,309		1,120	1,551,332	171,982
保健衛生	母子健康診査事業、地域医療推進体制推進事業、各種健診事業、予防接種事業 など	328,485	2,587		9,379	316,519	35,090
合 計		6,235,027	2,856,307		234,355	3,170,998	351,540

